平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00434）

事務事業名称	環境部一般管理			款 06	項 01	目 01	事業 001	整理番号	463
現担当課名	環境課	係名	庶務係	連絡先電話番号	3703			昨年度整理番号	455
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成 5年度							
	平成29年度担当課名	環境課						事業評価区分	内部管理

対象

環境部内職員

根拠法令等

（１）杉並区組織条例

（２）杉並区職員の旅費に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○部内調整及び部庶務を一本化して行うことで、環境部内各課が円滑かつ効率的に事業運営を行えるようにする。

活動指標

指標名（１）環境部職員数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員旅費の支出、事務用消耗品の購入等を行う。
○部内各課の連絡調整を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	308	302	298	287	285	283	99.3
	活動指標（２）	2								
	成果指標（１）	3								
	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,752	2,820	1,989	2,507	2,039	2,214	平成29年度予算執行率(%) 81.3
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
	（内）委託費	7	千円	0	8	8	0	0	0	①執行残の理由：旅費・需用費等が、当初の計画よりも少なかったため。
	職員数 常勤職員数	8	人	1.59	1.50	1.56	1.50	1.53	1.50	
	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	職員数 非常勤職員数	10	人	0.81	0.81	0.80	0.80	0.50	0.80	
	人件費 常勤職員分	11	千円	13,908	13,121	13,357	12,843	13,144	12,887	
	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費 非常勤職員分	13	千円	2,377	2,377	2,377	2,377	1,472	2,355	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	18,037	18,318	17,723	17,727	16,655	17,456	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	58,562	60,656	59,473	61,767	58,439	61,682	
	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	18,037	18,318	17,723	17,727	16,655	17,456	
	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	463

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	旅費の支出ほか			697
		再生紙の購入			472
		事務機リース代・保守委託			226
		消耗品購入ほか			644
		その他（　　）			
	（２）事業実績	環境部職員の出張等旅費の支給、部の再生紙の購入、事務機のリース及び消耗品の購入等行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	部内各課の業務が円滑かつ効率的に実施できるよう、部内の連絡調整や情報共有に努めました。しかし、まだ、届出が遅れることなどで事務が滞ることもあるため、今後も声かけやマニュアル化を図っていくことなどで、より一層の情報連絡体制の強化を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00444）

事務事業名称	放射能対策	款	06	項	01	目	02	事業	004	整理番号	472
現担当課名	環境課	係名	放射能対策担当	連絡先電話番号	3714	昨年度整理番号	464				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成24年度										
平成29年度担当課名	環境課	事業評価区分	一般								

事務事業の概要

対象
区民、行政（区）

根拠法令等
（１）環境基本法
（２）放射性物質による環境汚染への対処に関する特別措置法

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○区民の放射能への不安が解消されている。
○庁内関係組織との円滑な連携調整ができている。

活動指標
指標名（１）定点3か所の空間放射線量率の測定回数
指標説明 月1回
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○空間放射線量率（定点3か所）を月1回測定し、公表する。
○区内学校・保育園等の給食食材における放射能検出結果を公表する。
○空間放射線量率測定や放射能に関する問い合わせに対応する。
○区ホームページ、広報紙により情報提供を行う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	52	52	52	32	19	12	59.4
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	678	4,170	705	4,170	728	2,670	平成29年度予算執行率(%) 17.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	154	1,689	154	1,689	154	689	①執行残の理由：緊急放射能対策に伴う支出がなかったため。
職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	
職員数	再任用職員数	9	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	
職員数	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	859	
人件費	再任用職員分	12	千円	4,139	4,139	4,390	4,390	4,428	0	
人件費	非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	4,817	8,309	5,095	8,560	5,156	3,529	
単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15	円	92,635	159,788	97,981	267,500	271,368	294,083	
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	4,817	8,309	5,095	8,560	5,156	3,529	
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	472

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	放射能測定（ゲルマニウム半導体検出器による測定）	593	検体	376
		放射線測定（サーベイメーター校正）	2	台	117
		放射能測定（放射能検査精度管理）	1	回	38
		その他（事務用品の購入　　）			197
	（２）事業実績	区内空間放射線量率の測定を、定点3か所（年12回）、定点8か所（年6回）にて実施しました。また、小中学校・保育園の給食食材（593検体）及び水道水（38検体）を1Bq/kg以下の微量まで測定可能なゲルマニウム半導体検出器にて測定し、いずれも検出限界値未満でした。測定結果は区ホームページや広報等で公表しました。 福島第一原子力発電所事故により区が平成23年度に除染等に要した費用について、東京電力に対し損害賠償請求（第3次）を実施し、請求額の一部について和解成立により賠償金を受け取りました。			

事業環境の変化と方向性	
事業開始当初から現在までの変化	平成24年度に放射能対策担当を環境部に設置し、放射能測定・結果公表、関係課との連絡調整、情報交換等を行っています。 区内定点の空間放射線量率、学校・保育園の給食食材、水道水について、定期的に測定を行っています。ゲルマニウム半導体検出器を生活衛生課に導入したことにより、食品や飲料水を測定する際の検出限界値を下げることが可能となりました。 平成29年度に業務の見直しを行い、現在は水道水及び定点8か所の測定を休止し、対策部会は必要に応じての開催となりました。また、東京電力への損害賠償請求に3度取り組み、いずれも和解が成立しています。
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	これまでに、低線量被ばくへの不安から、空間放射線量率測定器の貸出や測定の希望、保育園・学校の土壌や砂場の測定要望、建材の放射能汚染の問い合わせがありました。また、家庭菜園等の果物、野菜、土壌等の放射能委託検査の要望等もありました。 ゲルマニウム半導体検出器の導入により、給食食材の検出限界値が1Bq/kg前後まで低くなり、他の自治体に比較して検査件数も多く、安心感があるとの評価を得ています。
今後（3～5年）の予測と方向性	福島第一原子力発電所の廃炉作業は長期化していますが、原発事故から7年が経過する中、国のモニタリングポストや区の測定値に異常は認められず、事故前と同等の状態で推移しています。区では、平成29年6月以降検査体制を見直し、測定回数を一部削減しましたが、区民等から削減に関する問い合わせや要望等もないことから、放射能に関する不安は一定程度落ち着いているものと考えられます。 給食食材の測定結果は、平成29年度もすべて検出限界値未満であり、空間放射線量率も事故前の数値と同等であり安定した状態で推移しています。今後は平時の体制として空間放射線量の定点観測、給食食材の放射能測定を実施していきます。
評価と課題	福島第一原子力発電所の事故が発生した平成23年以降、7年にわたり放射能対策に取り組んできました。現在も、区民の放射能への不安解消を目的に、空間放射線量率の定点観測及び区内学校・保育園等の給食食材における放射能の測定とその結果公表を行っています。 いずれの測定結果にも異常は見られず、事故前の状態と同等の数値で推移しています。このことから、今後は平時におけるモニタリングとして測定を継続し、科学的・客観的根拠に基づく区民への情報提供を行うとともに、放射線に関する知識やこれまでに培った測定技術を継承し、緊急事態発生の場合には迅速かつ的確に対応します。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	その他・対象外
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平時の体制として、空間放射線量（定点3か所）及び給食食材の放射能測定を行い、区民への情報提供を継続して実施します。測定機器の維持管理、測定技術の継承を図り、危機発生時に即応できる体制を整えておくことが必要です。 今後の状況に大きな変化がない限り、平成31年度予算はこれらの測定を実施できる規模でよいと考えています。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00452）

事務事業名称	収集作業の安全管理			款 06	項 01	目 03	事業 007	整理番号	479
現担当課名	杉並清掃事務所	係名	管理係	連絡先電話番号	3392-7281			昨年度整理番号	471
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	平成12年度								
平成29年度担当課名	杉並清掃事務所							事業評価区分	一般

事務事業の概要

対象

杉並清掃事務所、方南支所、高円寺車庫の職員、正副安全運転管理者、衛生管理者

根拠法令等

（１）労働安全衛生法

（２）杉並区安全衛生委員会設置規程

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○清掃職員の交通安全意識を高め、交通事故件数を減少させる。
○安全な作業環境を構築し、公務災害の発生を防止する。

活動指標

指標名（１）交通安全講習会受講者及び自動車運転職員研修受講者数

指標説明

指標名（２）安全衛生委員会開催回数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○清掃職員を対象に交通安全講習会（春･秋）を開催する。
○清掃職員を対象に腰痛予防講習会を開催する。
○正副安全運転管理者対象の講習会へ参加する。
○自動車運転職員対象の運転技術研修へ参加する。
○安全作業に関する職場内研修を実施する。
○所の安全衛生委員会を定期的に開催する。
○安全パトロールを実施する。
○保護具を適切に着用する。。

成果指標

指標名（１）交通事故等発生件数

指標説明

指標名（２）公務災害発生件数

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	367	380	344	380	269	226	70.8
指標	活動指標（２）	2	回	24	24	25	24	24	24	100.0
指標	成果指標（１）	3	件	13	0	23	0	15	0	0.0
指標	成果指標（２）	4	件	8	0	11	0	16	0	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	10,377	12,674	10,847	12,588	10,135	12,710	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	2,601	3,204	2,685	3,453	2,771	3,452	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	2.43	2.35	2.45	2.45	2.11	1.80	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.80	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	21,255	20,555	20,977	20,977	18,127	15,464	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	883	2,355	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	31,632	33,229	31,824	33,565	29,145	30,529	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	86,191	87,445	92,512	88,329	108,346	135,084	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	31,632	33,229	31,824	33,565	29,145	30,529	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 80.5

特記事項

執行残の主な理由は、保護具等の在庫管理の徹底により、購入数が減少したことや、被服のクリーニングの件数が減少したことによるものです。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	479

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	保護具及び医薬品等の購入			5,249
		被服クリーニング	17,718	着	2,726
		安全衛生委員会の開催	24	回	1,440
		その他（各種会議等負担金の支出ほか　　）			720
	（２）事業実績	産業医による健康相談を各所で7回開催しました。 熱中症予防のため、対策品を配布するとともにミーティング等で注意喚起を行いました。 交通事故防止のため、警察及び保険会社による安全運転講習会を実施しました。 安全運動月間及び年末年始安全作業期間には、安全衛生委員による安全点検パトロールを行い、安全作業手順の励行の確認とともに職員個々の意識啓発を図りました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成14年3月杉並区版「安全作業手順」を平成25年度に改訂・見直しを行い、安全作業の徹底を図りました。 熱中症対策品(塩飴、携帯用冷却剤等）を配布するなど、熱中症対策の取り組み強化を図っています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	交通事故ゼロ、作業事故ゼロに向けて取り組みを強化してほしい、という意見が寄せられています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	収集職員及び運転職員ともに高齢化が進みます。各種の事故や公務災害を防止するため、年齢実態に応じた細やかで予防的な安全管理の重要性が増していくと推測されます。
評価と課題		清掃事業を運営する中での安全作業及び安全運転の確保に向けて、職員の意識啓発を図るため各種講習会の実施などに注力しているところですが、公務災害及び交通事故の発生件数は増減を繰り返しています。 この間事故が減少していないのは、安全運転・安全作業手順に対する慢心に起因すると考えられます。改めて手順等の基本を順守するとともに、「人命尊重」と「安全第一」を基本理念として、安全運転の励行を始め安全作業手順及び安全衛生計画の具体的内容を全職員に繰り返し周知徹底していくことで、事故・災害防止対策の強化に取り組んでいきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	清掃車両事故、公務災害の発生根絶に向け、安全衛生委員会の定期的な開催、また作業の安全管理に必要な各種講座・講習会を継続して実施していくとともに、被服及び保護具の完全着装など、安全作業手順を順守した作業の徹底により、交通事故ゼロと作業事故ゼロを目指します。 また、直営車両事故の防止のための車両整備に関するスキルアップのための勉強会への参加を促進します。 「安全作業手順」は平成25年度に改定しましたが、今後も引き続き検証を怠らず安全作業を徹底していきます。保護具等についても職員の声を聞きながら必要な見直しを随時行い、安全な作業環境の構築を図ります。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00451）

事務事業名称	清掃一部事務組合分担金等	款	06	項	01	目	03	事業	008	整理番号	480
現担当課名	ごみ減量対策課	係名	管理係	連絡先電話番号	3723	昨年度整理番号	472				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成29年度担当課名	ごみ減量対策課	事業評価区分	内部管理							

対象

東京二十三区清掃一部事務組合
東京二十三区清掃協議会

根拠法令等

（１）廃棄物の処理及び清掃に関する法律

（２）東京二十三区清掃一部事務組合規約

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○区が分担金を支出することにより、東京二十三区清掃一部事務組合が可燃、不燃、粗大ごみの中間処理及びし尿の下水道投入について共同処理を行う。
○東京二十三区清掃協議会は、各区及び東京二十三区清掃一部事務組合との連絡調整を行う。

活動指標

指標名（１）杉並区のごみ処理量

指標説明

指標名（２）杉並区のし尿処理量

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○清掃一部事務組合は、清掃工場をはじめとするごみの中間処理施設の整備・管理運営などに関する事務を、23区が共同処理することを目的として設立された一部事務組合である。一部事務組合の事業・運営の費用として分担金を支出する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	t	98,828	97,839	96,630	96,945	96,703	95,657	99.8
指標	活動指標（２）	2	kl	35	50	31	50	26	40	52.0
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,746,345	1,668,437	1,668,437	1,764,925	1,764,925	1,729,910	平成29年度予算執行率(%) 100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.28	0.30	0.31	0.30	0.50	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	2,449	2,624	2,654	2,569	4,296	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	734	734	743	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,749,528	1,671,795	1,671,834	1,767,494	1,769,221	1,734,206	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	17,703	17,087	17,301	18,232	18,295	18,129	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,749,528	1,671,795	1,671,834	1,767,494	1,769,221	1,734,206	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	480

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出			1,764,525
		東京二十三区清掃協議会負担金の支出			400
		その他（　　）			
	（２）事業実績	各区の平成29年度東京都二十三区清掃一部事務組合の分担金は、平成27年度の各区が収集したごみ量（区収集相当分）と事業者が持込をしたごみ量（持込相当分）の割合を基に算出されます。 杉並区のごみ量は、平成26年度99,555t、平成27年度98,828tと約0.7%減少していますが、分担金は平成28年度より約1億円増加しました。これは一部事務組合予算の中で、建替工事が2年目となる光が丘清掃工場や初年度となる目黒清掃工場に加えて有明清掃工場の延命化工事の開始により、建設経費が平成28年度より約46億円増加したことによるものです。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
	評価と課題	杉並区のごみ量は平成28年度96,630t、平成29年度96,703tと約0.1%増加しましたが、区民一人1日当たりのごみ量は平成28年度474g、平成29年度470gと4g減少しています。 平成22年度から清掃負担の公平化により、清掃工場のない区は、分担金の加算という形で金銭的な負担を負うことになりました（建替え中は1/2減額）。そのため、杉並清掃工場建替えにより、建替え期間中（平成24年2月から平成29年9月）分の分担金が加算されています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00456）

事務事業名称	杉並区教育委員会の運営			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号	484
現担当課名	庶務課	係名	庶務係	連絡先電話番号	1602			昨年度整理番号	476
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和27年度								
平成29年度担当課名	庶務課							事業評価区分	一般

事務事業の概要

対象
区内在住・在勤・在学者、学校関係者、学校、教育施設

根拠法令等
（１）地方教育行政の組織及び運営に関する法律
（２）杉並区教育報発行要綱

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○教育委員会の審議等を経て、杉並らしい特色ある教育施策を実施し、教育内容の更なる充実を図る。
○教育委員会の取組や学校の教育活動等に関する情報を、児童・生徒、保護者、多くの区民に周知する。

活動指標
指標名（１）教育委員会会議開催回数
指標説明 教育委員会の会議の開催回数（定例会及び臨時会）　ただし、全面非公開の会議を除く
指標名（２）議案等付議事案件数
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会の運営を行う。
○教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育施策等に関する情報を積極的に発信する。
○文化活動で特に優秀な成績を修めた児童・生徒や、他の模範となる教職員の表彰を行う。

成果指標
指標名（１）教育委員会傍聴者数
指標説明 教育委員会の会議の傍聴者数（定例会及び臨時会）
指標名（２）教育委員会ホームページアクセス数
指標説明 教育委員会ホームページへの訪問者数（セッション数）

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	24	0	18	0	18	0	0.0
指標	活動指標（２）	2	件	161	0	170	0	131	0	0.0
指標	成果指標（１）	3	人	50	100	25	100	51	100	51.0
指標	成果指標（２）	4	人	0	100,000	97,695	100,000	100,445	110,000	100.4
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	17,662	17,842	15,890	19,331	17,353	18,147	平成29年度予算執行率(%) 89.8
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	1,944	689	562	1,032	627	805	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	5.46	5.00	5.73	5.00	5.90	5.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	47,759	43,735	49,060	42,810	50,687	42,955	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	66,889	63,045	66,436	63,627	69,512	62,574	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,787,042	0	3,690,889	0	3,861,778	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	66,889	63,045	66,436	63,627	69,512	62,574	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	484

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	教育委員会運営（委員報酬、委員旅費の支出ほか）	4	人	12,675
		教育行政の調査研究（教育委員会の点検評価ほか）			1,335
		「すぎなみ教育報」、「杉並区の教育」の印刷・発行ほか			3,204
		学校文化栄誉顕彰、教職員表彰			139
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成29年度においては、教育委員会の定例会を18回、臨時会を3回開催し、教育施策等について審議を行いました。 また、年4回発行の「すぎなみ教育報」やホームページなどを通じて、教育委員会の活動や重要な教育施策等について、区民周知に努めました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	今後10年間を見据えて平成24年3月に策定した「杉並区教育ビジョン2012」に基づき、「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の実現を目指して計画的な取組を進めてきました。 平成29年度は、平成28年11月に改定された「杉並区実行計画」との整合性も図りつつ、ビジョン実現の具体的な道筋となる「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を5月に改定し、ビジョンが見据える10年間の後半の取組を開始しました。 平成28年1月には、区の公式ホームページがリニューアルされるとともに、「すぎなみ教育報」は、平成28年12月号から、A4版へとリニューアルしました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	教育施策全般のほか、児童・生徒の学力向上やいじめ対策、施設整備に関する意見・要望が寄せられています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	杉並区教育ビジョンが見据える期間（平成24～33年度）の終期が迫る中、ビジョンの実現に向けた取組を加速化させる時期となっています。そのため、「杉並区実行計画」（平成30年度改定予定）との整合性を図りつつ、「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を改定（平成31年度を予定）し、ビジョンの目標達成に向けた取組の着実な推進を図る必要があります。 また、次期ビジョン（平成34年度からの10年間を予定）の策定に向けた課題等の洗い出しにも着手していきます。
評価と課題		「杉並区実行計画」（平成28年11月改定）との整合性を図りつつ、今後の新学習指導要領への対応や、オリンピック・パラリンピック教育の推進など新たな教育課題に対応するため「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を平成29年5月に改定し、同推進計画に基づく取組を進めました。 また、教育報において教育委員会ホームページへと誘導する記事を増やしたこと等により、ホームページへのアクセス数は、平成28年度と比較して約2,700件（2.8%）増加しました。インターネットを通じた情報収集が主流になる中、より多くの方に教育施策についての情報提供を的確に行えるよう、教育委員会ホームページについては、今後より一層充実したものへと改善を図っていく必要があります。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	「杉並区実行計画」（平成30年度中に改定予定）との整合を図りつつ、平成31年度当初に「杉並区教育ビジョン2012推進計画」を改定し、同推進計画に基づく取組を着実に進めます。 また、引き続き「すぎなみ教育報」によるわかりやすい情報発信に努めるとともに、教育委員会ホームページをよりわかりやすく、より充実した内容へと改善することにより、区の教育施策への関心を高め、理解を促進していきます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00663）

事務事業名称	学校跡地活用事業			款 07	項 01	目 01	事業 010	整理番号	488
現担当課名	生涯学習推進課	係名	管理係	連絡先電話番号	1665			昨年度整理番号	480
上位施策No・施策名								予算事業区分	臨時事業
事務事業の概要	事業開始	平成26年度							
	平成29年度担当課名	生涯学習推進課						事業評価区分	一般

対象

旧杉並区立新泉小学校の利用者

根拠法令等

（１）杉並区立施設再編整備計画

（２）

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○杉並和泉学園に統合となり、平成27年3月に廃校となった新泉小学校の跡地を有効活用する。

活動指標

指標名（１）活用方法に関する地域への説明会等実施回数

指標説明 地域への説明会開催数＋専修大学附属高校との打ち合わせ回数＋三者協議開催数

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○旧新泉小学校に整備した防災倉庫及び防災会議室等について、管理・運用等の調整を行い、防災拠点としての機能を確保する。
○専修大学附属高校に、旧新泉小学校の土地及び建物の貸付を行う。

成果指標

指標名（１）専修大学附属高校等との貸付契約による貸付額

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	6	5	8	5	5	5	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3		0	11,392	11,445	11,405	11,405	11,405	100.0
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	100,149	3,426	203	1,152	524	1,029	平成29年度予算執行率(%) 45.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	98,236	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	99,713	2,383	0	503	0	1,000	平成29年度中に行った改修工事が営繕課対応となったため、予算執行残となっています。学校跡地の貸付による歳入決算額は、11,405千円になっています。
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40	0.20	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	8,747	3,499	3,425	3,425	3,436	1,718	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	881	891	594	589	589	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	108,896	7,806	4,519	5,171	4,549	3,336	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	1,776,667	1,561,200	564,875	1,034,200	909,800	667,200	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	108,896	7,806	4,519	5,171	4,549	3,336	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	488

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	照明設備修繕			496
		財産処分手続きに伴う納付金の納付			28
		その他（　　）			
	（２）事業実績	専修大学附属高等学校への貸付及び防災会議室やグラウンド、体育館の地域への開放を引き続き行いました。 震災救援所運営連絡会や地域団体等による防災会議室及び防災倉庫の夜間利用の安全を確保するため、体育館正面玄関、屋外通路等の照明の改修を行いました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	新泉小学校廃校後、国から有償貸付契約により借地している一部の土地を、区立施設再編整備計画に基づき有効活用を図る観点から27年3月に購入しました。 平成28年4月より専修大学附属高校への貸付を開始し、歳入の確保に努めています。また、防災会議室やグラウンド、体育館の地域開放を引き続き行っています。 「防災・減災につながる『地域力』アップ」を目標に、専修大学附属高校の生徒による様々な地域貢献活動が積極的に行われています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	防災会議室を利用する地域団体や防災倉庫を管理・運用する震災救援所運営連絡会から、夜間利用の際の安全を確保するための照明設置、改修について要望がありました。
	今後（3～5年）の予測と方向性	地域、専修大学附属高校及び区が、旧新泉小学校震災救援所の運営について、より一層連携を強化することで、災害時の地域の対応力を高め、防災対策の推進を図ることができます。 専修大学附属高校の生徒による地域貢献活動が、地域の課題・問題の発見や解決に結び付き、また地域の交流の深まりや地域の活性化につながることが期待できます。
評価と課題		震災救援所運営連絡会を組織する地域団体等による防災倉庫内の物資や機材等の定期的な点検や防災会議室の円滑な利用など、旧新泉小学校の地域防災拠点としての機能が一層強化されています。また、震災救援所訓練では、専修大学附属高校が子ども向けイベントを含わせて実施することで、老若男女を問わず幅広い区民の訓練参加が実現するなど、地域と専修大学附属高校との連携による取組が、地域の防災意識の向上につながっています。 今後も、旧新泉小学校が地域活動や教育活動に安全に活用されるため、老朽化等への対応をはじめとした施設の適切な維持管理を、専修大学附属高校との連携をより一層強化し実施する必要があります。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	校舎の老朽化への対応や安全な利用を確保するための維持管理を、専修大学附属高校と連携し適切に行います。 旧新泉小学校の防災拠点として機能の更なる充実を図るため、地域、専修大学附属高校、区による三者協議等を活用し、防災倉庫や防災会議室の適切な管理・運用についての調整を引き続き行います。 専修大学附属高校への貸付により、歳入の確保を図ります。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00460）

事務事業名称	教育委員会事務局の庶務事務	款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	489
現担当課名	庶務課	係名	庶務係	連絡先電話番号	1602	昨年度整理番号	481				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和27年度	主要事業（区政経営報告書掲載事業）								
	平成29年度担当課名	庶務課	事業評価区分	内部管理							

対象
教育委員会事務局職員、区立学校管理職

根拠法令等
（１）杉並区教育委員会事務局処務規則
（２）杉並区職員の旅費に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○区立学校の校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業の運営を行う。
○教育委員会事務局の円滑な運営のため、庶務事務を適正に執行する。

活動指標
指標名（１）教育委員会事務局職員数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○学校法律相談事業においては、各学校が相談しやすいよう環境づくりを行う。
○教育委員会事務局内の予算決算の調整、職員の旅費の支給、消耗品の購入等を適切に行う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	431	416	415	394	393	384	99.7
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	9,257	11,152	9,022	14,981	12,876	13,285	平成29年度予算執行率(%) 85.9
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	1,541	2,052	1,341	6,112	4,881	5,086	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	2.18	2.00	2.29	2.00	2.36	2.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	19,068	17,494	19,607	17,124	20,275	17,182	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	29,793	30,114	30,115	33,591	34,623	31,939	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	69,125	72,389	72,566	85,256	88,099	83,174	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	29,793	30,114	30,115	33,591	34,623	31,939	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	489

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	学校法律相談事業の運営			4,756
		再生紙の購入			2,038
		事務機消耗品等の購入			3,220
		職員旅費の支給			2,532
		その他（事務機器保守・賃借、事務処理委託、調査・研究費ほか　　）			330
	（２）事業実績	区立小・中学校（64校）を8つの地域に分け、地域ごとに担当弁護士を指定し、校長又は副校長が直接弁護士に相談することができる学校法律相談事業を新たに開始しました。延べ12件の相談があったほか、校長と保護者の面談に担当弁護士が同席した事例が1件ありました。また、校長向けの研修を1回（1月開催）実施しました。			

事業環境の変化		
	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
	評価と課題	学校を取り巻く課題が複雑・多様化する中、法的問題を弁護士に直接相談できる体制を整備し、学校経営を支援しました。 一方、平成29年度の新規事業であることを考慮しても相談件数が延べ12件にとどまったことから、問題の未然防止を含めて、校長・副校長が積極的に活用できるよう、一層の周知等を図る必要があります。このことから、平成30年度においては、7月に副校長向けの研修を実施するとともに、校長・副校長に対して定期的（年4回）に実際の相談事例の情報を提供することで、積極的に相談できる環境づくりに取り組みます。

中長期な改善・見直しの方向			
	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00462）

事務事業名称	学校人事・給与事務	款	07	項	01	目	02	事業	003	整理番号	491
現担当課名	庶務課	係名	教職員係	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	483				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始										
	平成29年度担当課名	庶務課	事業評価区分	一般							

対象

区立学校に勤務する職員
区立学校の児童・生徒

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○委託化等により施設管理業務の効率化・経費の削減を進めるとともに、学校環境の適切な整備を図る。

活動指標

指標名（１）区立学校の機械警備校数

指標説明

指標名（２）区立学校の用務業務委託校数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○区立学校非常勤職員（施設管理パート等）の報酬を支出する。
○施設管理業務・用務業務等を委託化・非常勤化し、より効率的・効果的に学校環境の整備、安全安心の確保を図る。

成果指標

指標名（１）学校警備職員削減数

指標説明 平成24年度以降の累計数

指標名（２）学校用務職員削減数

指標説明 平成24年度以降の累計数

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	校	58	60	60	60	60	60	100.0
指標	活動指標（２）	2	校	28	31	31	34	34	36	100.0
指標	成果指標（１）	3	人	8	9	9	10	10	11	100.0
指標	成果指標（２）	4	人	15	18	16	19	20	20	105.3
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	915,307	980,773	937,962	1,013,480	964,700	924,876	平成29年度予算執行率(%) 95.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	750,140	790,367	771,198	825,399	812,499	881,116	平成30年度計画の事業費が、平成29年度計画の事業費を約88,604千円下回っている理由は、事業費の一部（学校補助職員人件費）が人事課の事業費に組込まれたためです。
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	4.99	4.50	5.29	4.50	5.20	4.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	43,648	39,362	45,293	38,529	44,673	38,660	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	8,218	8,218	8,319	8,319	8,243	8,243	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	967,173	1,028,353	991,574	1,060,328	1,017,616	971,779	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	16,675,397	17,139,217	16,526,233	17,672,133	16,960,267	16,196,317	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	967,173	1,028,353	991,574	1,060,328	1,017,616	971,779	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	491

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	学校用務業務委託	34	校	439,416
		通学安全指導業務委託	41	校	166,041
		機械警備校の施設管理業務委託	26	校	90,972
		その他（常駐警戒業務委託費、旅費、医師・看護師謝礼、人事給与事務費　）			268,271
	（２）事業実績	平成29年度は、機械警備委託の計画・準備を進めるとともに、用務業務委託校を3校増やし、経費の削減を図りました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	学校技能系職員は退職不補充とし、委託化・非常勤化を進めており、業務の効率化と経費の削減が図られています。 機械警備については昭和60年度から、調理については平成13年度から、そして用務については平成18年度から委託しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	小学校ＰＴＡ連合協議会より、毎年、通学安全指導員の適正な場所への配置と増員について予算要望があります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	技能系職員の退職者数の推移に合わせ、今後も各業務の委託化、非常勤化を進めます。 児童の安心・安全を確保するため、通学案内及び交通指導等業務委託は継続しますが、通学安全指導員の増員については、運用面での工夫や学校教職員や地域の協力体制による対応を考慮しながら、その必要性について検討していきます。 小学校で行っている常駐警戒業務委託については、区全体の防犯体制のあり方を注視しながら、事業の見直しについて検討していきます。
	評価と課題	業務の委託化の実績は、機械警備委託60校、用務業務委託34校、通学案内交通指導委託41校となっており、着実に業務の効率化と経費の削減が図られています。今後も行財政改革推進計画に基づき、退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。 通学安全指導員は、事件・事故等が多発している場所を中心に設置している通学路防犯カメラとは異なり、主として交通量が多い場所に配置して児童の通学安全を確保しているものであり、今後も適正な場所への配置を継続します。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	実施主体の見直し
	翌年度予算の方向性の理由・内容	引き続き業務の委託化、非常勤化を着実に進めます。 委託化にあたっては、専門的なノウハウや知識を持った事業者に委託することにより、学校の環境整備・安全安心の確保を図ります。 委託化の進捗により、人件費（№562：学校職員人件費）が削減となる一方で事業委託経費は増加します。人件費と委託経費の差額によって、相対的には歳出の抑制に繋がります。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00463）

事務事業名称	学校職員福利厚生	款	07	項	01	目	02	事業	004	整理番号	492
現担当課名	庶務課	係名	教職員係	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	484				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度									
	平成29年度担当課名	庶務課	事業評価区分	一般							

対象

区立学校に勤務する職員

根拠法令等

（１）地方公務員法第42条

（２）杉並区職員被服貸与規程

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○学校職員の福利厚生事業を適切に実施し、職務遂行の機能性・安全性等の確保を図る。

活動指標

指標名（１）教職員住宅戸数

指標説明

指標名（２）被服貸与人数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○学校に勤務する技能系職員に対し、被服を貸与する。

○教職員住宅の入居者募集と施設の維持管理を行う。

○安全衛生委員会の開催や高ストレス者に対する産業医面談等を行う。

成果指標

指標名（１）教職員住宅入居戸数

指標説明 10月1日現在の入居戸数

指標名（２）高ストレス者に対する産業医面談の受診者割合

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	戸	24	24	24	24	24	24	100.0
指標	活動指標（２）	2	人	178	161	195	149	168	144	112.8
指標	成果指標（１）	3	戸	23	24	20	24	18	24	75.0
指標	成果指標（２）	4	%	0.0	100	2.5	100	6.1	100	6.1
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,673	9,785	8,450	9,864	7,152	10,004	平成29年度予算執行率(%) 72.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	2,063	2,753	2,210	2,835	2,397	2,843	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	4,374	4,374	4,281	4,281	4,296	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	587	587	594	594	589	589	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	11,634	14,746	13,325	14,739	12,037	14,889	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	484,750	614,417	555,208	614,125	501,542	620,375	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	11,634	14,746	13,325	14,739	12,037	14,889	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	492

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	被服貸与	168	人	2,999
		教職員住宅維持管理修繕	14	件	1,747
		医療衛生委託			1,562
		その他（学校安全衛生管理委託ほか　　）			844
	（２）事業実績	①被服貸与は、主として夏季と冬季に実施しました。 ②教職員住宅は、5月と11月に入居者の募集を行い入居者を決定しました。 ③ストレスチェックの結果、高ストレス者と判定された教職員に対して産業医による面談を開催しました。			

事業環境の変化と方向性		
	事業開始当初から現在までの変化	被服貸与の対象となる技能系職員数は、退職不補充により、減少しています。 教職員住宅の使用料は、平成22年度から3年毎に改定を行っています。 ストレスチェックで高ストレス者と判定された教職員に対する産業医の面談を、平成28年度より開始しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特になし
	今後（3～5年）の予測と方向性	公務員の福利厚生事業については、全国的に厳しい目が向けられており、今後とも実施内容を十分に精査し、適切な実施に努める必要があります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。
	評価と課題	教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。 働き方改革が実施されている中、高ストレス者への産業医面談における受診率を、今後も高めていく必要があります。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年度に教職員住宅の使用料の改定を行います。 歳入確保の見地から、教職員住宅の稼働率の改善を図ります。 教職員住宅の空き室の利活用について、関係所管課と調整を行いながら研究・検討を行います。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00466）

事務事業名称	高校生奨学資金貸付	款	07	項	01	目	02	事業	007	整理番号	495
現担当課名	学務課	係名	学事係	連絡先電話番号	1626	昨年度整理番号	487				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	学務課	事業評価区分	一般								

事務事業の概要

対象

高等学校等の在学生および入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な区民

根拠法令等

（１）杉並区奨学資金に関する条例

（２）杉並区奨学資金に関する条例施行規則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○経済的理由で修学が困難な区民に、勉学に必要な資金の一部を貸し付けることで、社会のために有為な人材を育成する。

活動指標

指標名（１）貸付件数（中学３年生及び高等学校等在学生）

指標説明

指標名（２）貸付額（入学金準備金及び月額奨学金）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○経済的な理由により修学が困難な高等学校等の入学予定者及び在学生本人に対して、入学準備金と在学中の月額奨学金を無利息で貸し付ける。
○卒業の翌年から10年以内に返済されるように債権を管理する。

成果指標

指標名（１）償還率

指標説明 収入済額÷調定額

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	141	175	132	156	95	113	60.9
指標	活動指標（２）	2	千円	40,409	49,872	33,685	45,232	24,229	33,996	53.6
指標	成果指標（１）	3	%	43.9	45.0	42.9	38.4	41.7	41.2	108.6
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	52,369	62,105	44,575	57,443	35,224	45,592	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	11,107	11,265	9,922	11,018	9,805	10,336	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.24	1.45	1.20	1.08	1.19	1.09	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.40	0.40	0.30	0.30	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	10,846	12,683	10,274	9,247	10,223	9,364	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	1,188	1,188	883	883	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	63,215	74,788	56,037	67,878	46,330	55,839	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	448,333	427,360	424,523	435,115	487,684	494,150	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	112,197	104,483	101,798	84,855	92,849	81,852	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	112,197	104,483	101,798	84,855	92,849	81,852	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	△48,982	△29,695	△45,761	△16,977	△46,519	△26,013	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	177.5	139.7	181.7	125.0	200.4	146.6	

平成29年度予算執行率(%) 61.3

特記事項

貸付件数が当初の予定していた件数の約６割であったため、予算執行残となっています。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	495

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	月額奨学金（私立）の貸付	60	人	16,385
		月額奨学金（国公立）の貸付	17	人	3,444
		入学準備金の貸付	18	人	4,400
		債権回収業務委託	239	件	9,125
		その他（貸付・返還事務費　）			1,870
	（２）事業実績	貸付額は対前年度比28.1%減の24,229千円となり減少傾向が続いています。また、利用者数は、月額奨学金が前年度より35人減の77人、入学準備金は前年度より２人減の18人となりました。 奨学資金の返還については、債権管理・回収業務を民間事業者に委託することや、債務者本人や関係者（連帯保証人など）に対する働きかけをした結果、償還率は前年度を1.17ポイント減の41.74%となりましたが、現年度分の償還率は0.4ポイント増の82.1%でした。			

事業環境の変化と方向性		
	事業開始当初から現在までの変化	事業開始から奨学資金貸付金額は増加していましたが、平成15年度の1億1,700万円をピークに減少傾向にあります。近年、国の就学支援金や、東京都の授業料軽減助成や奨学給付金などにより、区の奨学資金の貸付希望者は減少しています。 また、奨学資金返還金の償還率は、事業開始当初は80～90%台でしたが、平成21年度以降はおおよそ30%台後半で推移していました。平成27年度以降、40%台に回復しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	大学等を対象にした奨学金についても問い合わせがあります。奨学資金返還中の方からは、分割納付などについて相談を受けています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国や都の給付制度の充実により、区の奨学資金の新規貸付件数は減少し、貸付金制度の必要性が薄れていくと考えられます。
	評価と課題	区の奨学資金貸付は、経済的理由で修学が困難な生徒に教育を受ける機会の拡充に寄与していますが、新規申し込みがピーク時の約16%に減っており、適切な時期に制度の見直しを検討していきます。 奨学資金の返還については、現年度分の償還率が前年度を上回ったものの、過年度分の償還率が下がっており、償還期限の過ぎている債権の管理・回収が課題になっています。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	縮小
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	子どもの貧困対策が求められる中、貸付額や対象者は現状どおりとし、経済的に修学が困難な生徒のための支援策として貸付制度を維持しますが、貸付希望者の減少が予想されるため、貸付金の予算は減額します。 一方、国や都が実施している就学支援金や奨学給付金などの給付制度の周知に努めます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00468）

事務事業名称	学校職員の健康管理	款	07	項	01	目	02	事業	009	整理番号	497
現担当課名	学務課	係名	保健給食係	連絡先電話番号	1629	昨年度整理番号	489				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度									
	平成29年度担当課名	学務課	事業評価区分	一般							

対象

区立子供園・小・中・特別支援学校職員（都費・区費）

根拠法令等

（１）学校保健安全法第15条～17条

（２）学校保健安全法施行規則第12～14条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○疾病の予防、早期発見をし、個人の健康管理意識を高め、健康な状態で職務を遂行できるようにする。
○自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルス不調を未然に防止する。

活動指標

指標名（１）都費職員一般総合健診受診者数

指標説明

指標名（２）区費常勤職員一般総合健診受診者数

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○区立学校に勤務する職員（都費・区費）に対する健康診断を実施する。
【全職員対象】一般総合健診
【希望制検診】消化器系、肺がん、大腸がん、女性検診、腰痛、ＶＤＴ、前立腺がん、Ｃ型肝炎検査
○区立学校に勤務する職員（都費・区費職員）に対するストレスチェックを実施する。

成果指標

指標名（１）非常勤職員を含む教職員数に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合

指標説明 都費職員一般総合健診受診者数÷教職員数

指標名（２）区費常勤職員に対し、区で実施している一般総合健診を受診した人数の割合

指標説明 区費常勤職員一般総合健診受診者数÷常勤職員数

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	1,744	1,775	1,785	1,835	1,815	1,865	98.9
指標	活動指標（２）	2	人	181	220	168	210	160	172	76.2
指標	成果指標（１）	3	%	85.7	88	87.1	88	87.7	88	99.7
指標	成果指標（２）	4	%	91.0	92	90.8	92	92.0	92	100.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	39,323	45,770	42,537	47,247	42,834	48,536	平成29年度予算執行率(%) 90.7
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	39,323	45,767	42,535	47,244	42,832	48,533	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.11	0.20	0.25	0.60	0.62	0.60	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.35	0.35	0.35	0.30	0.30	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	962	1,749	2,141	5,137	5,326	5,155	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	1,027	1,027	1,040	891	883	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	41,312	48,546	45,718	53,275	49,043	53,691	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	23,688	27,350	25,612	29,033	27,021	28,789	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	41,312	48,546	45,718	53,275	49,043	53,691	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	497

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	一般総合健診（教職員・区費職員）	1,975	人	24,315
		消化器系検診（教職員・区費職員）	415	人	2,093
		女性検診（教職員・区費職員）	954	人	10,949
		ＶＤＴ検診（教職員・区費職員）	150	人	145
		その他（腰痛検診、非常勤職員健診　　）			5,332
	（２）事業実績	都費教職員（区費教員含む）を対象とした一般総合健診を6～8月に実施し、受診者数は1,815人（受診率87.7%）でした。また、区費職員（非常勤職員含む）を対象とした同健診を10月に実施し、受診者数は535人（受診率89.8%）でした。消化器系検診及び女性検診は、希望制検診として実施し、ＶＤＴ検診は一般総合健診と併せて実施しました。 労働安全衛生法に基づくストレスチェックを都費教職員及び区費職員を対象に実施しました。			

事業環境の変化と方向性	
事業開始当初から現在までの変化	○教職員健診受診率の推移 平成10年度　66.9%　平成15年度　75.1%　平成20年度　87.4%　平成25年度　86.4% 平成27年度　85.7%　平成28年度　87.1%　平成29年度　87.7% ○ストレスチェック受検率 労働安全衛生法の改正に伴い、都費教職員及び区費職員へのストレスチェック制度が平成28年度から開始しました。 平成28年度　90.3%　平成29年度　90.9%
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	各種健康診断について、健診日程や受診場所を引き続き調整すること及び最新の検査方法で受診できるようにしてほしいとの要望があります。
今後（3～5年）の予測と方向性	学校教育の円滑な運営には、教職員が心身ともに健康であることが必要です。 引き続き、教職員の健康状態の把握や健康維持、疾病の予防、早期発見に繋げていくよう一般総合健診、希望制検診、ストレスチェック制度を着実に実施し、受診率の向上を目指します。 杉並区の未就学児童及び区立小学校の児童数の増加に伴い、教職員健診の対象者数の増加が見込まれます。
評価と課題	都費教職員及び区費職員に対する一般総合健診と消化器系検診や女性検診などの希望制検診を計画どおり実施しましたが、引き続き、全ての都費教職員及び区費職員が一般総合健診（人間ドッグ等を含む）を受診できるよう、健診日程の調整、受診の勧奨及び健康意識の啓発を図ります。 平成28年度から事業主によるストレスチェック制度が始まりましたが、庶務課、教育人事企画課と連携しながら、学務課が担当するストレスチェックを円滑に実施することができました。 なお、平成30年度に事業者選定を実施いたしますが、選定にあたっては質を低下させないよう、適正な判断が求められます。また、健診をスムーズに実施できるよう、新事業者との連携を図り進めてまいります。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	都費教職員（区費教員含む）を対象とした一般総合健診は、事業開始以来今日まで同一事業者に委託してきました。しかし、公正・公平な契約の観点から、平成30年度は、平成31年度に事業を実施する事業者の選定をプロポーザル方式により行います。選定にあたっては各種法令、指針等に添う形で見直しを図っていきます。 なお、区立小学校の児童数の増加に伴う教員の採用増が見込まれることや一般総合健診の受診率向上に伴う対象者数の増加により、予算額の増加が見込まれます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00469）

事務事業名称	教育職員人事事務			款 07	項 01	目 02	事業 010	整理番号	498
現担当課名	教育人事企画課	係名	教育人事係	連絡先電話番号	1655			昨年度整理番号	490
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要 事業開始									
平成29年度担当課名	教育人事企画課							事業評価区分	一般

対象

杉並区立小・中・特別支援学校の児童・生徒

根拠法令等

（１）東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例

（２）杉並区教育委員会事務局処務規則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○教職員の適正な配置により、教育力の維持・向上を図る。

活動指標

指標名（１）代替臨時職員の雇用数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○都費養護教諭・事務職員・栄養士が病気や育児休業等により欠員となった場合に、代替として臨時職員を雇用する。
○区費教員の昇任選考について、東京都教育委員会に事務委託を行う。
○杉並区幼稚園教育職員に対する、採用前の健康診断の業務委託を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	5	7	5	7	8	7	114.3
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,471	15,539	2,759	15,125	3,909	15,052	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	120	1,075	179	213	173	399	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	5.88	4.00	5.20	4.00	4.92	4.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	51,432	34,988	44,522	34,248	42,268	34,364	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	53,903	50,527	47,281	49,373	46,177	49,416	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	10,780,600	7,218,143	9,456,200	7,053,286	5,772,125	7,059,429	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	1,809	11,339	2,042	13,649	2,427	11,578	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	1,809	11,339	2,042	13,649	2,427	11,578	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	52,094	39,188	45,239	35,724	43,750	37,838	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 25.8

特記事項

平成29年度は、事務職員等の育休・病休期間が予想より下回ったため、執行残が生じています。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	498

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	事務職員等の病気休職等における代替臨時職員の賃金支払い	8	人	3,055
		区費教員昇任選考事務委託			117
		杉並区幼稚園教育職員に対する採用前健康診断の実施（委託ほか）	1	人	8
		嘱託教員に対する旅費の支給	1	人	5
		その他（管理事務費　　）			724
	（２）事業実績	平成29年度は、都費の養護教諭、栄養士及び事務職員の病気休職等による代替教員を、8名雇用しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	病気休暇・病気休職取得期間の長期化に伴い、臨時職員の雇用期間も長期化する傾向にあります。 また、区費教員の昇任選考について、同じ職場で働く都費教員の選考水準と合わせるべきとの考えから、主任教諭選考については平成27年度から、4級職（主幹教諭・指導教諭）選考及び教育管理職選考については平成29年度から、それぞれ東京都教育委員会に選考事務を委託しています。 さらに、区費教員の指導力の向上を図るため、平成30年度から、東京都教職員研修センターへの派遣研修を開始しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	円滑な学校運営を図るため、病気休職や育児休業等取得者が出た場合、その代替となる臨時職員を迅速かつ適切に配置してほしいとの要望があります。
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も、年度途中に都費養護教諭、事務職員及び栄養士に病気休職や育児休業による欠員が生じ、その代替となる臨時職員を雇用するケースが発生する可能性があります。 また、区費教員の昇任選考については、最も職歴の短い平成23年度採用の教員が平成30年度に主任教諭選考の受験資格を持つことから、主任教諭選考の受験者は平成30年度をピークとして減少し、4級職（主幹教諭・指導教諭）選考及び教育管理職選考の受験者は微増傾向が続くものと見込まれます。
評価と課題		円滑な学校運営及び教育の質の維持を図るため、病気休職や育児休業等による事務職員等の欠員が生じた場合は、その代替となる臨時職員をこれまでも迅速に配置してきました。今後も適切な対応に努めていく必要があります。 また今後、4級職（主幹教諭・指導教諭）、教育管理職選考の受験資格を持つ区費教員が増えることから、杉並区の学校教育の充実を図るため、積極的にこれらの昇任選考を受験するよう勧奨していく必要があります。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	円滑な学校運営を図るためには、病気休職や育児休業等により都費養護教諭、事務職員、栄養士に欠員が生じた際に適宜臨時職員が配置できるよう体制を整えておく必要があることから、引き続き、例年の傾向を踏まえた必要な予算措置を講じていきます。 また、区費教員の昇任選考については、東京都教育委員会と連携し、受験制度の整備・充実を図っていきます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00478）

事務事業名称	児童・生徒災害共済給付	款	07	項	01	目	03	事業	009	整理番号	504
現担当課名	学務課	係名	保健給食係	連絡先電話番号	1628	昨年度整理番号	496				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始	昭和35年度									
	平成29年度担当課名	学務課	事業評価区分	一般							

対象

区立小・中・特別支援学校、子供園

根拠法令等

（１）独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16、17、30条

（２）独立行政法人日本スポーツ振興センター法施行令第4、7、8、9、19条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○学校（園）管理下で、児童・生徒・園児が負傷・疾病・死亡した場合及び負傷・疾病により身体に障害が残った場合、医療費や見舞金を支給するために、共済掛金を全額公費で負担し、児童等が安全・安心な学校（園）生活を送ることができるようにする。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害共済給付を行う。

活動指標

指標名（１）加入者数

指標説明 区立小・中・特別支援学校の災害共済給付制度加入者数

指標名（２）共済掛金支払金額

指標説明 区立小・中・特別支援学校の共済掛金支払金額

成果指標

指標名（１）給付件数

指標説明 区立小・中・特別支援学校、子供園の給付延べ件数

指標名（２）給付金額

指標説明 区立小・中・特別支援学校、子供園の給付金額

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	25,740	26,540	26,064	26,881	26,557	27,491	98.8
指標	活動指標（２）	2	千円	23,957	24,731	24,269	25,147	24,756	25,653	98.4
指標	成果指標（１）	3	件	2,551	0	2,372	0	2,386	0	0.0
指標	成果指標（２）	4	千円	17,930	0	19,410	0	17,876	0	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	24,020	24,794	24,328	25,210	24,816	25,726	平成29年度予算執行率(%) 98.4
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	5	13	13	13	13	13	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.32	0.10	0.10	0.10	0.11	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.25	0.25	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.70	0.70	0.40	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	2,799	875	856	856	945	859	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	1,035	1,098	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	1,486	2,080	2,061	1,178	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	28,287	28,172	27,768	28,146	27,822	27,763	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	1,099	1,061	1,065	1,047	1,048	1,010	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	28,287	28,172	27,768	28,146	27,822	27,763	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	504

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	児童・生徒共済掛金の支出	26,557	人	24,757
		管理事務費			59
		その他（　　）			
	（２）事業実績	区立学校及び区立子供園の管理下における児童・生徒・園児の災害（負傷、疾病、障害または死亡）に備えて、公費で災害共済給付契約を締結しています。学校（園）の管理下での災害の際には、児童等の保護者に医療費や見舞金が給付され、平成29年度は、延べ2,386件、17,876,040円の給付がありました。（執行委任を受けている子供園分23件、243,413円含む）。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	日本学校安全法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 給付金請求事務について、平成17年度から独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいてオンライン請求システムが導入されました。区では、学校のインターネット接続環境が整っていなかったため、紙により請求していましたが、平成25年度にシステムを導入しオンライン化を実施しました。また、平成27年1月より災害共済給付を受ける場合でも子ども医療助成制度の利用を認めました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	災害共済給付制度は、児童・生徒等の保護者の負担を軽減し、児童・生徒等の安全・安心な学校（園）生活を支える制度であることから、今後も継続していくことが望まれています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	災害共済給付制度は、加入対象となる全国の児童・生徒等総数の　　％（平成28年度）が加入している制度であり、同一傷病に対して最長10年間の医療給付が行われ、後遺症等には見舞金が支給される場合もあることから、今後も継続して加入していく見込みです。 また、杉並区の未就学児童が近年増加していることから、今後、災害共済給付制度の加入者数も増加することが見込まれます。
評価と課題		学校管理下での災害発生後、学校でのオンラインによる給付金請求事務も定着し、迅速な事務処理ができています。 また、災害共済給付対象の事案で子ども医療助成等を使用した場合、支給された災害共済給付金については、保険者（杉並区）との清算が必要となりますが、保険者（杉並区）との綿密な連携を図ることで、迅速かつ確実に清算を行うことができました。 災害共済制度は、保護者にかなり定着してきてはおりますが、新入学時や転入時などには丁寧な制度説明が必要となります。引き続き保護者への周知徹底を図るとともに、学校（園）に対しては、請求方法等事務処理について引き続き周知していきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	拡充
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	災害共済給付制度は、児童・生徒の安全・安心な学校生活を支え、保護者負担の軽減を図るものであり、引き続き公費での加入を行います。 一方で、区立小学校の児童数は増加傾向にあり、翌年度も増加が見込まれることから、災害共済給付制度加入のための掛金に関する予算額が増加する見込みです。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00754）

事務事業名称	杉並第一小学校長寿命化対策	款	07	項	02	目	04	事業	012	整理番号	531
現担当課名	学校整備課	係名	教育施設整備係	連絡先電話番号	1682	昨年度整理番号					
上位施策No・施策名		予算事業区分	投資事業								
事務事業の概要	事業開始	平成29年度									
	平成29年度担当課名	学校整備課	事業評価区分	一般							

対象

杉並第一小学校の児童、教職員及び学校利用者

根拠法令等

（１）学校教育法第5条

（２）地方自治法第180条の2

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

杉並第一小学校等施設整備方針に基づき、同校の長寿命化を図る。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行う。

活動指標

指標名（１）改修工事実施件数

指標説明

指標名（２）改修工事設計件数

指標説明

成果指標

指標名（１）改修進捗率

指標説明 実施工事件数÷計画工事件数

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1					4	4	10	100.0
指標	活動指標（２）	2					2	2	1	100.0
指標	成果指標（１）	3					22	22	78	100.0
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円				44,530	41,918	206,642	平成29年度予算執行率(%) 94.1
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円				44,530	41,918	206,642	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円				44,530	41,918	204,842	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人				0.00	1.40	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人				0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人				0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円				0	12,027	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円				0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円				0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円				44,530	53,945	210,938	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円				0	3,006,750	429,600	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円				0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円				0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円				0	733	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円				0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円				0	733	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円				44,530	53,212	210,938	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	531

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	校舎屋上防水改修工事			19,418
		空調設置工事			9,972
		バスケットゴール落下防止対策工事			4,804
		内装改修その他工事実施設計業務委託			6,426
		その他（教室棟耐震補強検討業務委託ほか　　）			1,298
	（２）事業実績	杉並第一小学校の老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と安全対策を行うため、校舎屋上防水改修工事、空調設置工事、バスケットゴール落下防止対策工事などを実施しました。 また、次年度工事に向けて、内装改修その他工事実施設計、教室棟耐震補強検討を実施しました。			

事業環境の変化と方向性		
	事業開始当初から現在までの変化	杉並第一小学校等複合施設整備計画が見直しとなり、改築工事は7年程度先に送り、長寿命化対策を行うことになりました。これにより、老朽化している施設設備を整備するとともに新たな教育環境への対応と体育館の安全対策工事を行うこととしました。 平成29年度は、校舎屋上防水改修工事、空調設置工事、バスケットゴール落下防止対策工事などを実施しました。 また、次年度工事に向けて、内装改修その他工事実施設計、教室棟耐震補強検討を実施しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	一部の保護者や地域の方かたは、「改修工事予定期間の夏休み等は、地域の行事や活動が行われているので、十分に配慮してもらいたい」、「躯体は大丈夫だとしても、非構造部材が落下することがないよう、児童の安全に十分配慮した計画にしてもらいたい」などのご意見がありました。
	今後（3～5年）の予測と方向性	教育活動や児童への影響を少なくするよう配慮しながら、計画している改修工事を着実に実施していきます。
評価と課題		杉並第一小学校は、平成40年度前後に移転改築を予定しています。それまでの間、既存校舎を使用するので、老朽化対策や時代の変化にふさわしい教育環境を確保するための改修工事を実施しています。今後も計画に基づき改修工事を実施し、より良い教育環境の確保に努めます。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	その他・対象外
		Ⅱ　事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00538）

事務事業名称	議会職員人件費	款	08	項	01	目	01	事業	001	整理番号	563
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	555				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象
議会事務局職員（常勤・再任用短時間）

根拠法令等
（１）地方公務員法
（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標
指標名（１）議会職員数（再任用短時間含む）　（給料支給実績者の月平均人数）
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	16	17	16	16	15	16	93.8
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	145,400	154,089	144,076	140,498	133,984	137,036	平成29年度予算執行率(%) 95.4
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	0.37	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	3,236	3,236	3,168	3,168	3,179	3,179	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	148,783	157,472	147,393	143,815	137,310	140,362	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	9,298,938	9,263,059	9,212,063	8,988,438	9,154,000	8,772,625	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	32	32	16	16	12	12	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	32	32	16	16	12	12	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	148,751	157,440	147,377	143,799	137,298	140,350	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	563

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	給料の支給	15	人	59,128
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	15	人	51,703
		共済費の支出	15	人	23,153
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00539）

事務事業名称	総務職員人件費			款 08	項 01	目 02	事業 001	整理番号	564
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	556
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和50年度							
	平成29年度担当課名	人事課						事業評価区分	内部管理

対象

総務部・行政委員会職員（常勤・再任用）

根拠法令等

（１）杉並区職員の給与に関する条例

（２）杉並区職員の退職手当に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

活動指標

指標名（１）総務職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	313	320	310	310	305	308	98.4
	活動指標（２）	2								
	成果指標（１）	3								
	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,062,427	5,451,924	5,348,599	5,409,669	5,372,378	5,844,371	平成29年度予算執行率(%) 99.3
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数 常勤職員数	8	人	1.15	1.15	1.17	1.17	1.16	1.16	
	職員数 再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	職員数 非常勤職員数	10	人	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	
	人件費 常勤職員分	11	千円	10,059	10,059	10,018	10,018	9,966	9,966	
	人件費 再任用職員分	12	千円	621	621	659	659	664	664	
	人件費 非常勤職員分	13	千円	264	264	267	267	265	265	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,073,371	5,462,868	5,359,543	5,420,613	5,383,273	5,855,266	
	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	16,208,853	17,071,463	17,288,848	17,485,848	17,650,075	19,010,604	
	財源 受益者負担分	16	千円	533	533	427	427	333	333	
	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	533	533	427	427	333	333	
	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	5,072,838	5,462,335	5,359,116	5,420,186	5,382,940	5,854,933	
	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	564

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	給料の支給	305	人	1,160,366
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	305	人	3,729,606
		共済費の支出	305	人	481,807
		災害補償費の支出			599
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00540）

事務事業名称	生活経済職員人件費	款	08	項	01	目	03	事業	001	整理番号	565
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	557				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象

生活経済部職員（常勤・再任用）

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標

指標名（１）生活経済職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	397	400	396	422	409	415	96.9
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,332,047	3,375,729	3,322,900	3,507,602	3,478,713	3,606,904	平成29年度予算執行率(%) 99.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.80	0.80	0.82	0.82	0.81	0.81	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	6,998	6,998	7,021	7,021	6,959	6,959	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	621	621	659	659	664	664	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,339,813	3,383,495	3,330,729	3,515,431	3,486,483	3,614,674	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,412,627	8,458,738	8,410,932	8,330,405	8,524,408	8,710,058	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	447	447	352	352	274	274	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	447	447	352	352	274	274	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	3,339,366	3,383,048	3,330,377	3,515,079	3,486,209	3,614,400	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	565

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	給料の支給	409	人	1,539,024
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	409	人	1,339,393
		共済費の支出	409	人	600,296
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00541）

事務事業名称	保健福祉職員人件費	款	08	項	01	目	04	事業	001	整理番号	566
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	558				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象

保健福祉部職員（常勤・再任用）

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標

指標名（１）保健福祉職員数（再任用短時間含む）　（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	1,829	1,830	1,788	1,831	1,797	1,847	98.1
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	14,447,843	14,510,658	14,341,847	14,701,297	14,486,852	14,939,378	平成29年度予算執行率(%) 98.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.15	1.15	1.17	1.17	1.16	1.16	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.19	0.19	0.20	0.20	0.19	0.19	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	10,059	10,059	10,018	10,018	9,966	9,966	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	786	786	878	878	841	841	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	14,458,835	14,521,650	14,352,892	14,712,342	14,497,806	14,950,332	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	7,905,323	7,935,328	8,027,345	8,035,140	8,067,783	8,094,387	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	2,003	2,003	1,695	1,695	1,323	1,323	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	2,003	2,003	1,695	1,695	1,323	1,323	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	14,456,832	14,519,647	14,351,197	14,710,647	14,496,483	14,949,009	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	566

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	給料の支給	1,797	人	6,487,656
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	1,797	人	5,527,838
		共済費の支出	1,797	人	2,471,358
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。保育園待機児童対策等により、保育課職員の超過勤務時間数が引き続き高い水準で推移しているため、超過勤務の縮減と過重労働職員の健康保持に取り組みます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00542）

事務事業名称	都市整備職員人件費	款	08	項	01	目	05	事業	001	整理番号	567
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	559				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象

都市整備部職員（常勤・再任用）

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標

指標名（１）都市整備職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	325	316	316	315	313	297	99.4
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,622,547	2,653,089	2,616,884	2,602,635	2,575,756	2,608,574	平成29年度予算執行率(%) 99.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.80	0.80	0.82	0.82	0.81	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	6,998	6,998	7,021	7,021	6,959	0	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	621	621	659	659	664	664	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,630,313	2,660,855	2,624,713	2,610,464	2,583,526	2,609,385	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,093,271	8,420,427	8,306,054	8,287,187	8,254,077	8,785,808	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	915	915	682	682	532	532	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	915	915	682	682	532	532	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,629,398	2,659,940	2,624,031	2,609,782	2,582,994	2,608,853	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	567

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	給料の支給	313	人	1,165,672
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	313	人	971,883
		共済費の支出	313	人	438,201
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00543）

事務事業名称	環境清掃職員人件費	款	08	項	01	目	06	事業	001	整理番号	568
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	560				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象
環境部職員（常勤・再任用）

根拠法令等
（１）地方公務員法
（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

活動指標
指標名（１）環境清掃職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）
指標説明
指標名（２）
指標説明

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	277	264	265	261	260	260	99.6
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,377,629	2,396,894	2,339,664	2,341,333	2,316,792	2,420,866	平成29年度予算執行率(%) 99.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.80	0.80	0.82	0.82	0.81	0.81	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	6,998	6,998	7,021	7,021	6,959	6,959	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	621	621	659	659	664	664	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,385,395	2,404,660	2,347,493	2,349,162	2,324,562	2,428,636	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,611,534	9,108,561	8,858,464	9,000,621	8,940,623	9,340,908	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	343	343	232	232	181	181	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	343	343	232	232	181	181	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,385,052	2,404,317	2,347,261	2,348,930	2,324,381	2,428,455	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	568

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	給料の支給	260	人	981,571
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	260	人	929,131
		共済費の支出	260	人	406,090
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00544）

事務事業名称	教育職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	001	整理番号	569
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516	昨年度整理番号	561				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象

教育委員会事務局職員（常勤・再任用）
※学校職員を除く

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標

指標名（１）教育職員数（再任用短時間含む）（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	225	222	216	209	199	207	95.2
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,961,171	1,960,405	1,945,525	1,822,044	1,794,616	1,826,887	平成29年度予算執行率(%) 98.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.76	0.76	0.78	0.78	0.77	0.77	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	6,648	6,648	6,678	6,678	6,615	6,615	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	414	414	439	439	443	443	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,968,380	1,967,614	1,952,791	1,829,310	1,801,821	1,834,092	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,748,356	8,863,126	9,040,699	8,752,679	9,054,377	8,860,348	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	468	468	376	376	294	294	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	468	468	376	376	294	294	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,967,912	1,967,146	1,952,415	1,828,934	1,801,527	1,833,798	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	569

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	給料の支給	199	人	788,964
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	199	人	697,664
		共済費の支出	199	人	307,988
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任意欲を醸成するメリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と人材活用による組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務の能率維持・向上、ライフワークバランス等の観点から、超過勤務の縮減は重要課題です。職員の働き方改革を推進するため、これまでの取組に加えて、平成29年度は午後８時一斉退庁の実施や夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00545）

事務事業名称	学校職員人件費	款	08	項	01	目	07	事業	002	整理番号	570
現担当課名	庶務課	係名	教職員係	連絡先電話番号	1615	昨年度整理番号	562				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要 事業開始											
平成29年度担当課名	庶務課	事業評価区分	内部管理								

対象
区立学校に勤務する職員

根拠法令等
（１）地方公務員法
（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○勤務成績等に基づくメリハリのある人事・給与制度等により、学校職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標
指標名（１）職員数（学校職員）
指標説明
指標名（２）職員数（区費教員）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○職員給与等の支給及び共済組合共済費の事業主負担金等を支出する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	303	283	284	264	269	259	101.9
指標	活動指標（２）	2	人	101	91	95	83	88	81	106.0
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,377,593	2,260,123	2,181,616	2,215,945	2,165,544	2,174,214	平成29年度予算執行率(%) 97.7
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	17,494	17,494	17,124	17,124	17,182	17,182	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,395,087	2,277,617	2,198,740	2,233,069	2,182,726	2,191,396	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	7,904,578	8,048,117	7,742,042	8,458,595	8,114,223	8,460,988	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,395,087	2,277,617	2,198,740	2,233,069	2,182,726	2,191,396	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	570

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	給料の支給	269	人	934,676
		職員手当（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	269	人	892,477
		共済費の支出	269	人	337,937
		その他（災害補償費　　）	454		
	（２）事業実績	平成29年度は、用務業務委託校を3校増やし、経費の削減を図りました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	今後も退職者の推移に合わせ業務の委託化、非常勤化を着実に進め、より一層の効率化及び経費の削減に努める必要があります。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00546）

事務事業名称	嘱託員人件費			款 08	項 01	目 08	事業 001	整理番号	571
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1519			昨年度整理番号	563
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和60年度								
平成29年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理

事務事業の概要

対象
嘱託員（国民健康保険嘱託員を除く）

根拠法令等
（１）杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
（２）杉並区非常勤職員規則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標
指標名（１）嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数）
指標説明 職員課雇用パートタイマーを含み、国民健康保険嘱託員を除く
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○嘱託員の報酬の支給を行う。
○嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	930	968	991	970	1,001	948	103.2
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,651,024	2,921,781	2,875,487	3,018,895	2,968,265	3,071,712	平成29年度予算執行率(%) 98.3
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.57	0.57	0.59	0.59	0.58	0.58	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	4,986	4,986	5,052	5,052	4,983	4,983	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	1,468	1,468	1,486	1,486	1,472	1,472	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,657,478	2,928,235	2,882,025	3,025,433	2,974,720	3,078,167	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,857,503	3,025,036	2,908,199	3,119,003	2,971,748	3,247,012	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	10,758	10,758	9,441	7,900	7,302	6,362	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	10,758	10,758	9,441	7,900	7,302	6,362	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,646,720	2,917,477	2,872,584	3,017,533	2,967,418	3,071,805	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	571

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	報酬の支出	1,001	人	2,563,396
		共済費の支出（災害補償費含む）	1,001	人	404,869
		その他（　　）			
	（２）事業実績	常勤職員の給料表の引上げ内容をふまえ、嘱託員の報酬の引上げを行いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	○常勤職員の定数を削減する中で必要な業務を遂行するため、嘱託員全体の人数は増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について検討する必要があります。 ○地方公務員法の改正により、平成32年４月から会計年度任用職員が導入され、賞与等の支給を行う場合、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改正法施行までに、非常勤職員の役割とあり方について検討する必要があります。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00547）

事務事業名称	特別区債元金償還金		款 09	項 01	目 01	事業 001		整理番号	572
現担当課名	財政課	係名			連絡先電話番号	1423		昨年度整理番号	564
上位施策No・施策名							予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要 事業開始									
平成29年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理	

対象

地方債の引受機関（政府、市中銀行等）
区財政

根拠法令等

（１）地方自治法第230条

（２）財政融資資金普通地方長期資金等借用証書

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○行財政改革基本方針に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に従い、公債費の縮減に努める。

活動指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○特別区債の元金を償還する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1								
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,385,298	1,628,767	1,628,767	2,796,700	2,796,700	1,427,803	平成29年度予算執行率(%) 100.0
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,385,385	1,628,854	1,628,853	2,796,786	2,796,786	1,427,889	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	2,385,385	1,628,854	1,628,853	2,796,786	2,796,786	1,427,889	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	572

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	都市整備債の償還			2,188,954
		教育債の償還			394,553
		保健福祉債の償還			146,748
		生活経済債の償還			66,445
		その他（　　）			
	（２）事業実績	区債の元金を償還しました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備や桃井第二小学校の改築、永福体育館の移転改修、公園の整備のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00548）

事務事業名称	特別区債利子支払			款 09	項 01	目 02	事業 001	整理番号	573
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	565
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始									
平成29年度担当課名	財政課							事業評価区分	内部管理

事務事業の概要

対象
地方債の引受機関（政府、市中銀行等）

根拠法令等
（１）地方自治法第230条
（２）財政融資資金普通地方長期資金等借用証書

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○金融機関等へ適切に利子支払を実施する。

活動指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別区債の利子を支払う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1								
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	324,697	229,049	229,047	214,134	214,133	220,197	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	324,784	229,136	229,133	214,220	214,219	220,283	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	324,784	229,136	229,133	214,220	214,219	220,283	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 100.0

特記事項
事業費の計画額は補正後の予算額です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	573

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	教育債利子の支払い			106,676
		都市整備債利子の支払い			79,409
		保健福祉債利子の支払い			23,759
		生活経済債利子の支払い			3,228
		その他（総務債利子の支払い　　）			1,061
	（２）事業実績	区債の利子を支払いました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備や桃井第二小学校の改築、永福体育館の移転改修、公園の整備のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00549）

事務事業名称	一時借入金利子支払	款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	574
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423	昨年度整理番号	566				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要	事業開始										
	平成29年度担当課名	財政課	事業評価区分	内部管理							

対象

金融機関
一般会計

根拠法令等

（１）地方自治法第215条

（２）地方自治法第235条の3

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○金融機関へ適切に利子支払を実施する。
○一般会計における円滑な予算執行を確保する。

活動指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○一般会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、議会の議決を受け、一時借入金の借入れ限度額を定めている。実際に借入れを行った場合の借入先金融機関への利子支払を行う。
○この事業での支出は通常は生じないが、実際に発生した場合に備え、予算科目を設定している。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1								
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度予算執行率(%)
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	1	0	1	0	1	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	574

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	実績なし			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		一時借入金は、一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。区では、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入限度額を予算で定めています（平成30年度一般会計予算：50億円）。今後も、借入の事態が発生しないよう会計管理室とも連携し、的確な財政運営に努めていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00550）

事務事業名称	起債事務			款 09	項 01	目 04	事業 001	整理番号	575
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	567
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始								
	平成29年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理

対象

地方債の引受機関（政府、市中銀行等）

根拠法令等

（１）地方自治法第230条

（２）地方財政法第5～5条の5

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○財政計画に基づいて、適切に地方債を発行するとともに、償還利息について最小の経費で賄う。

活動指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○地方債の発行、償還を行う。
○地方債の発行手数料、元利金支払手数料等を支出する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1								
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	294	1,024	730	5,684	5,199	8,753	平成29年度予算執行率(%) 91.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	294	1,024	730	5,684	5,199	8,753	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,487	1,487	1,456	1,456	1,460	1,460	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,781	2,511	2,186	7,140	6,659	10,213	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,781	2,511	2,186	7,140	6,659	10,213	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	575

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	銀行等引受債償還手数料等の支出			5,199
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成28年度の銀行等引受債2,493,000千円の発行にあたり、発行手数料を支払いました。また、銀行等引受債の元利金の償還手数料等の支払いを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」や「今後の財政運営のあり方についての基本的な考え方」を踏まえて、財政の健全化を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。原則として赤字区債は発行せず、建設債は財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。 平成30年度は、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校の整備や桃井第二小学校の改築、永福体育館の移転改修、公園の整備のための用地購入経費等に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00551）

事務事業名称	特別区競馬組合分担金			款 10	項 01	目 01	事業 001	整理番号	576
現担当課名	総務課	係名	総務係	連絡先電話番号	1435			昨年度整理番号	568
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和25年度								
平成29年度担当課名	総務課							事業評価区分	内部管理

事務事業の概要

対象
特別区競馬組合

根拠法令等
（１）特別区競馬組合規約第17、18条
（２）

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○特別区競馬組合に必要な経費を23区の分担金をもって充てるための支出

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○特別区競馬組合に対する分担金を準備する。

活動指標
指標名（１）分担金支出回数
指標説明
指標名（２）
指標説明

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	87	87	86	86	86	86	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	87	88	86	87	86	87	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	88,000	0	87,000	0	87,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	87	88	86	87	86	87	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%)

特記事項
競馬組合分担金が発生しなかったことにより執行残となっています。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	576

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	実績なし			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成10年度までは競馬組合への分担金が発生していましたが、場外発売等を始めたことにより、競馬組合の収益が増え、平成11年度から分担金の支出はありません。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		競馬組合への分担金が発生した場合は、予算を措置し支出を行いますが、競馬組合は様々な取り組みで、競馬本体事業の収益を増加させており、今後も分担金の支出については予定していません。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00552）

事務事業名称	小切手支払未済償還金	款	10	項	02	目	01	事業	001	整理番号	577
現担当課名	会計課	係名	出納係	連絡先電話番号	3912	昨年度整理番号	569				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要 事業開始											
平成29年度担当課名	会計課	事業評価区分	内部管理								

対象

区民、事業者など

根拠法令等

（１）地方自治法施行令

（２）小切手法

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○会計管理者が振り出した小切手について、所持人からの償還請求を受けて償還する。

活動指標

指標名（１）取扱件数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○小切手振出済金額のうち一年を経過し、支払いの終了しない資金の歳入への組み入れを行う。
○小切手の所持人から償還請求を受けた場合の支払いを行う。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	0	0	0	0	0	0	0.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成29年度予算執行率(%)
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握 職員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握 職員数	非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握 人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 人件費	再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 人件費	非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握 財源	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	1	0	1	0	1	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	577

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	実績なし			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		実績はありませんが、発生した場合に備えて予算計上しているため、今後も引き続き同じ対応をしていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00553）

事務事業名称	予備費充当			款 11	項 01	目 01	事業 001	整理番号	578
現担当課名	財政課	係名		連絡先電話番号	1423			昨年度整理番号	570
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始								
	平成29年度担当課名	財政課						事業評価区分	内部管理

対象

一般会計

根拠法令等

（１）地方自治法第217条

（２）杉並区予算事務規則第22条

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。

活動指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○予算外の支出に対して予備費を充当する。
○予算超過の支出に対して予備費を充当する。
○予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつけかえて行うため、本事業での決算額は常に０円である。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1								
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	241,786	0	283,000	0	300,000	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	241,786	0	283,000	0	300,000	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	241,786	0	283,000	0	300,000	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%)

特記事項

事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。

IP27PA10

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	578

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	予備費の充当			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	過誤納還付金の支払いに17,000千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるように備えます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00554）

事務事業名称	国保職員人件費			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号	579
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	571
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業

事務事業の概要

事業開始	昭和50年度		
平成29年度担当課名	人事課	事業評価区分	内部管理

対象

国民健康保険一般職員（常勤・再任用）

根拠法令等

（１）地方公務員法

（２）杉並区職員の給与に関する条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○勤務成績等に基づくメリハリのある給与制度を構築し、職員の意欲と能力を高め、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○職員の給与等の支給を行う。
○職員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○東京都職員共済組合の共済費事業主負担金等の支出を行う。

活動指標

指標名（１）国民健康保険一般職員数（再任用含む）（給料支給実績者の月平均人数）

指標説明

指標名（２）

指標説明

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	69	75	66	53	47	45	88.7
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	574,252	576,751	544,677	434,655	389,279	411,535	平成29年度予算執行率(%) 89.6
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	4,374	4,374	4,367	4,367	4,381	4,381	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	621	621	659	659	664	664	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	147	147	149	149	147	147	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	579,394	581,893	549,852	439,830	394,471	416,727	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,397,014	7,758,573	8,331,091	8,298,679	8,393,000	9,260,600	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	69	69	44	44	49	49	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	69	69	44	44	49	49	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	579,325	581,824	549,808	439,786	394,422	416,678	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	579

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	給料の支給	47	人	174,163
		職員手当の支給（期末勤勉手当、地域手当、時間外勤務手当ほか）	47	人	146,604
		共済費の支出	47	人	68,512
		その他（　　）			
	（２）事業実績	特別区人事委員会の勧告を受け、公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表の引上げ、勤勉手当0.1月の引上げ等を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○30年ぶりに行政系人事制度を改正し、平成30年４月から施行しています。昇任試験の受験率低下や行政課題の複雑化・高度化による管理監督者層の職責の高まりに対応するため、メリハリのある給与制度等を適用し、係長昇任者の確保と組織力向上を図ります。 ○職員の健康保持、公務能率の維持・向上、ライフワークバランス等の観点から超過勤務の縮減は重要課題です。平成29年度は、これまでの取組に加えて、夏のノー残業デーと所属長の退庁見守り等の取組を実施した結果、年間の超過勤務時間数は前年度と比べ減少しています。 ○平成28･29年度に国民健康保険業務の専門定型業務の委託化を行い、人員体制の見直しを実施しています。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00555）

事務事業名称	国保嘱託員人件費			款 01	項 01	目 01	事業 002	整理番号	580
現担当課名	人事課	係名	給与福利係	連絡先電話番号	1516			昨年度整理番号	572
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和60年度								
平成29年度担当課名	人事課							事業評価区分	内部管理

事務事業の概要

対象
国民健康保険嘱託員

根拠法令等
（１）杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
（２）杉並区非常勤職員規則

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○嘱託員等の勤務条件等処遇全般を時代に適合したものに見直し、嘱託員等の意欲と能力を引き出し、質の高い行政サービスの提供を図る。

活動指標
指標名（１）国民健康保険嘱託員数（報酬支給実績者の月平均人数）
指標説明 職員課雇用パートタイマーを含む
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○嘱託員報酬の支給を行う。
○嘱託員の住民税・所得税等の控除と納付を行う。
○嘱託員の社会保険料等の事業主負担金等の支出を行う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	人	2	2	2	2	2	2	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,018	6,046	6,031	6,372	6,360	6,617	平成29年度予算執行率(%) 99.8
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	87	87	171	171	172	172	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	176	176	178	178	177	177	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	6,281	6,309	6,380	6,721	6,709	6,966	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	3,140,500	3,154,500	3,190,000	3,360,500	3,354,500	3,483,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	26	21	21	21	17	17	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	26	21	21	21	17	17	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	6,255	6,288	6,359	6,700	6,692	6,949	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	580

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	報酬の支出	2	人	5,509
		共済費の支出	2	人	851
		その他（　　）			
	（２）事業実績	常勤職員の給料表の引上げ内容を踏まえ、嘱託員の報酬の引上げを行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		○常勤職員の定数が減少が続いていたため、業務遂行に必要な人員を確保するため嘱託員全体の人数は増加しています。常勤職員の定数との関係も含めて、嘱託員の配置のあり方について検討する必要があります。 ○地方公務員法の改正により、平成32年４月から会計年度任用職員が導入され、賞与等の支給を行う場合、現在の人数のままであれば人件費の増加が見込まれます。改正法施行までに、非常勤職員の役割とあり方について検討する必要があります。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00556）

事務事業名称	国民健康保険一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 003	整理番号	581
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			昨年度整理番号	573
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度							
	平成29年度担当課名	国保年金課						事業評価区分	一般

対象

国民健康保険加入世帯、事務従事職員及び事務処理に関連する法人

根拠法令等

（１）国民健康保険法

（２）高齢者の医療の確保に関する法律

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○杉並区国民健康保険事業の安定的な運営を行う。

活動指標

指標名（１）平均被保険者世帯数

指標説明

指標名（２）ジェネリック医薬品差額通知送数

指標説明 ジェネリック医薬品に切り替えた場合に減額される金額を通知する送付数

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○国民健康保険事業運営に要する一般事務経費の執行、保険資格、賦課、徴収、給付の事務を行う。

成果指標

指標名（１）保険料現年分収納率

指標説明

指標名（２）ジェネリック医薬品普及率

指標説明 後発医薬品の数量÷（代替可能先発医薬品の数量+後発医薬品の数量）

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	世帯	100,516	102,008	99,732	98,380	96,567	95,158	98.2
指標	活動指標（２）	2	件	36,959	40,000	46,637	40,000	44,105	42,000	110.3
指標	成果指標（１）	3	%	84.06	85.00	84.66	86.00	85.31	86.00	99.2
指標	成果指標（２）	4	%	44.2	60.0	51.3	70.0	54.8	70.0	78.3
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	408,219	587,316	540,202	725,754	671,482	790,736	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	397,499	564,728	521,545	706,417	653,810	774,829	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	46.60	40.43	47.17	27.70	29.21	27.25	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	3.18	2.50	5.12	2.00	2.03	1.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	12.00	7.75	11.00	6.00	5.50	5.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	407,610	353,641	403,870	237,167	250,943	234,105	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	13,162	10,348	22,477	8,780	8,989	4,428	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	35,220	22,746	32,681	17,826	16,192	14,720	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	864,211	974,051	999,230	989,527	947,606	1,043,989	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	8,598	9,549	10,019	10,058	9,813	10,971	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	108,030	0	144,168	6,178	53,896	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	123,077	0	47,223	0	550,282	309,837	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	633,104	0	807,839	525,727	67,185	480,819	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	864,211	0	999,230	531,905	671,363	790,656	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	974,051	0	457,622	276,243	253,333	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 92.5

特記事項

事業費の実績は、国民健康保険業務の外部委託に係る経費の増により前年度より増えています。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	581

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	国民健康保険業務委託			312,232
		国民健康保険被保険者証等の印刷及び封入封緘業務委託			90,066
		杉並区国民健康保険料収納業務委託			19,237
		診療報酬明細書等点検業務委託			9,383
		その他（通知書類の印刷費及び物品購入費、委託費ほか　　）			240,564
	（２）事業実績	国民健康保険業務委託は、国保給付係の事務について業務委託を開始したことにより、計画どおり外部委託が完全実施されました。 被保険者数及び世帯数の減により、被保険者証や保険料通知書等の印刷部数、郵送料も減少しています。 ジェネリック医薬品差額通知の送付及び柔道整復等施術に関する調査を引続き実施し、医療費の縮減に努めました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年12月　加入世帯数　35,048世帯（加入率27.34%）　加入被保険者数　99,441人（加入率21.43%） 平成10年 4月　加入世帯数　111,080世帯（加入率41.96%）　加入被保険者数　176,741人（加入率34.61%） 平成20年 4月　加入世帯数　106,527世帯（加入率35.57%）　加入被保険者数　155,690人（加入率29.01%） 平成29年4月　加入世帯数　97,411世帯（加入率30.81%）　加入被保険者数　134,604人（加入率23.95%）
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保険料が高い、医療費の自己負担が高い、制度がわかりづらいなどの意見が届いています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改正により、平成30年4月から資格の取得・喪失及び高額療養費の多数回該当が都道府県単位となるなど、新たなシステムの導入や事務処理の変更に着実に対応していく必要があります。 今後は、個人番号を利用した事務が本格実施となり、日常的に情報連携端末を使用した事務処理を行うことが予測されます。さらに、平成33年1月には、新たな住民情報系システムが導入されるため、委託業者に委託する業務内容や事務処理手順を見直しするとともに、効率的に適正な事務を遂行する組織体制を構築してきます。
評価と課題		平成30年1月には国保給付係の業務委託を開始し、国保業務の外部委託が完全実施となりました。 保険料の収納においては、現年分の未納者対策への早期着手を重点的に推進したことや、30年1月からペイジー口座振替受付サービスの導入、年金資格情報を利用した資格適正の実施により、収納率が前年度比で0.65ポイント上昇しました。今後は、安定的に業務委託が実施される中で、係間連携を強化し、具体的な強化策を立てて収納率向上を図ります。 また、ジェネリック医薬品普及率は、前年度より3.5ポイント上昇し、今後も差額通知の送付や柔道整復師等施術の患者調査を実施し、医療費の縮減に努めます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成30年1月から外部委託が完全実施となったため、職員削減により人件費はさらに減少しますが、委託に係る経費は国保給付係の業務委託分が増えるため、総事業費は前年度より増えています。 また、被保険者数・世帯数は減少傾向にありますが、資格の異動率が高く、被保険者証や通知書等に係る経費は前年度並みになります。。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00557）

事務事業名称	国民健康保険運営協議会			款 01	項 01	目 02	事業 001	整理番号	582
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			昨年度整理番号	574
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和34年度								
平成29年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	一般

事務事業の概要

対象

国民健康保険被保険者及び関係各機関代表（国民健康保険運営協議会委員）

根拠法令等

（１）国民健康保険法

（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○国保事業を円滑かつ民主的に運営するために、被保険者や医療を代表する委員等から諮問事項について積極的な意見等が出されるよう努める。

活動指標

指標名（１）会議の開催数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○国民健康保険事業の運営の適正を図るため、保険料率等国保事業の運営に大きな影響が生じる事項について、区長が国民健康保険運営協議会に諮問し答申を受ける。

成果指標

指標名（１）委員の出席率

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	1	3	1	3	2	2	66.7
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	%	90	100	85	100	90	100	90.0
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	277	865	273	865	510	584	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	59	132	67	132	73	95	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.20	0.30	0.20	0.20	0.17	0.20	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,749	2,624	1,712	1,712	1,460	1,718	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	2,026	3,489	1,985	2,577	1,970	2,302	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,026,000	1,163,000	1,985,000	859,000	985,000	1,151,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	2,026	3,489	1,985	2,577	509	2,302	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	2,026	3,489	1,985	2,577	509	2,302	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	1,461	0	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 59.0

特記事項

予算上は年3回開催予定で経費を計上しています。しかし、制度改正等国保事業の運営に関する重要事項が、ここ数年なかったため年1回で推移していました。平成29年度は、平成30年度からの国保制度改革に関する報告と保険料率に関する条例改正の諮問で２回開催しました。
１回分は予算執行残となりました。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	582

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	委員報酬の支出（延べ人数）	36	人	437
		会議録作成委託等	2	回	65
		その他（開催通知等郵送費　　）			8
	（２）事業実績	平成29年度は、10月に平成30年度国保制度改革に関する報告、平成30年2月に保険料率改正に関する条例改正の諮問及び第二期データヘルス計画策定に関する報告で計2回開催しました。			

事業環境の変化と方向性	
事業開始当初から現在までの変化	国民健康保険運営協議会（運協）は、国保事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されています。運協は区長の付属機関で、区長の諮問に応じて国民健康保険に係る条例規則等の制定及び改廃に関すること、保険料の賦課徴収方法に関する事項等を審議します。 杉並区の運協の委員定数は20名で、被保険者代表6名、保険医または保険薬剤師代表6名、公益代表6名、被用者保険等保険者を代表する委員2名で構成されており、任期は2年ですが、平成30年度から国保制度改正により3年に改正されました。 諮問事項が生じるたびに会議を開催するため、各年度の会議開催数は決まっていません。
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
今後（3～5年）の予測と方向性	国保運営状況に係る保険料の賦課及び収納や医療費の適正化等、国民皆保険制度を維持するための活発な審議が必要となります。
評価と課題	毎年、国民健康保険に係る条例規則等の改正、保険料の賦課徴収方法に関する事項を審議しています。引き続き、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。

翌年度の方針			
	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し
	翌年度予算の方向性の理由・内容	保険料の賦課徴収方法に関する事項及び新たな国民健康保険制度の運用に関する事項等の審議が必要なため、前年度と同様に予算計上し、国民健康保険事業の運営に関して必要な意見交換、審議をする機関として適切に委員会を運営します。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00558）

事務事業名称	国民健康保険事業趣旨普及			款 01	項 01	目 03	事業 001	整理番号	583
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272			昨年度整理番号	575
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度							
	平成29年度担当課名	国保年金課						事業評価区分	一般

対象

国民健康保険被保険者

根拠法令等

（１）国民健康保険法

（２）

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

◯杉並国保の被保険者に国保制度や国保事業の趣旨を理解してもらう。

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

◯国民健康保険制度や国民健康保険事業の内容を被保険者に伝えるため、冊子等を定期的に発行する。

活動指標

指標名（１）「国保だより」の発行部数

指標説明

指標名（２）「国保のてびき」の発行部数

指標説明

成果指標

指標名（１）「国保だより」の1世帯あたりへの発行回数

指標説明

指標名（２）「国保のてびき」の1世帯あたりへの発行回数

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	部	217,000	106,500	106,500	227,500	227,500	107,000	100.0
指標	活動指標（２）	2	部	125,000	122,000	122,000	117,000	109,100	106,600	93.2
指標	成果指標（１）	3	回	2	1	1	2	2	1	100.0
指標	成果指標（２）	4	回	1	1	1	1	1	1	100.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	871	2,101	1,375	2,087	1,496	2,094	平成29年度予算執行率(%) 71.7
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	675	1,881	1,178	1,867	1,299	1,874	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.50	0.30	0.50	0.30	0.42	0.30	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	4,374	2,624	4,281	2,569	3,608	2,577	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,245	4,725	5,656	4,656	5,104	4,671	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	24	44	53	20	22	44	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	1,496	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	5,245	4,725	5,656	4,656	0	4,671	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	5,245	4,725	5,656	4,656	1,496	4,671	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	3,608	0	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項

「国保だより・国保のてびき（冊子）」は、通知書・保険証等の印刷及び封入封緘とまとめて契約し、国民健康保険一般事務の事業から支出しているため、この評価表は上記の事業と一体的に評価しています。

外国人用の簡易パンフレットの作成費が予定額よりも低い額で契約できたため、予算執行残となりました。

活動指標（1）は、隔年で2回発行するため、毎年数の増減があります。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	583

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	外国人用パンフレットの配布	12,000	部	1,015
		趣旨普及用ポスターの配布	1,400	部	481
		国保のてびきの配布	109,100	部	0
		国保だよりの配布	227,000	部	0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	外国人向けに、国保制度を4か国語（日本語、英語、中国語、ハングル語）で説明した案内冊子と簡易版パンフレットを国保年金課、区民課、各区民事務所の窓口で配布しました。 保険料収納率の向上を図るため、ペイジー口座振替サービスの利用をPRするポスターを作成し、区役所、区民事務所での掲示のほか、病院、診療所、薬局、接骨・整骨院に配布しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から「国保のてびき、国保だより」は印刷及び封入封緘もまとめた契約としたため、№573国民健康保険一般事務の事業経費の中で予算執行しています。 平成28年度から「外国人用パンフレット」は、今までの冊子に加えて、カラー版の簡易パンフレットも作成し、配布しました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	外国人用カラー版簡易パンフレットは、区民課、区民事務所で届けを受けた外国人全てに配布し、好評を得ています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	外国人用パンフレットは、平成31年度から東京都共通の仕様により、６か国語（日本語、英語、中国語、ハングル、ベトナム語、ネパール語）で作成したものを配布する予定です。 「国保のてびき、国保だより」は、国民健康保険事業に関する必要な情報や被保険者に伝えたい情報を的確に掲載し、内容の充実を図り、今後も有効に活用していく必要があります。
評価と課題		今年度は、保険料収納率向上を図るため、ペイジー口座振替受付サービス開始を周知するポスターを作成しました。また、年2回配布した「国保だより」の内、1回はページ数を増やして杉並区国保医療費の状況や制度改革に関する情報などを掲載し、必要な情報発信に努めました。 今後も、趣旨普及用ポスターの効果的な作成・配布や区広報・ホームページにより必要な情報を発信するとともに、全国保世帯に配布する「国保のてびき」「国保だより」については、分かりやすく関心が持てる内容となるよう充実を図ります。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	外国人用パンフレットは、個別に郵送した実績がないため、郵送料を削除し、区民課・区民事務所・国保の窓口で配布します。 区広報及びホームページを活用して事業の周知をするとともに、趣旨普及用ポスターの内容や配布方法を見直し、効果的な周知に努めます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00559）

事務事業名称	東京都国民健康保険団体連合会負担金	款	01	項	01	目	04	事業	001	整理番号	584
現担当課名	国保年金課	係名	管理係	連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	576				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	一般								

事務事業の概要

対象
東京都国民健康保険団体連合会

根拠法令等
（１）東京都国民健康保険団体連合会会員負担金規程
（２）東京都国民健康保険団体連合会会員規約

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○東京都国民健康保険団体連合会の適正な運営に資するため、その運営費を分担する。

活動指標
指標名（１）支払回数（回）
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○東京都国民健康保険団体連合会会員である保険者が東京都国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	回	4	4	4	4	4	4	100.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8,402	6,159	5,463	5,993	5,209	5,466	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.17	0.20	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	1,712	1,712	1,460	1,718	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	10,151	7,908	7,175	7,705	6,669	7,184	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	2,537,750	1,977,000	1,793,750	1,926,250	1,667,250	1,796,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	10,151	7,908	7,175	7,705	5,209	7,184	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	10,151	7,908	7,175	7,705	5,209	7,184	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	1,460	0	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 86.9

特記事項
実績により予算執行残となりました。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	584

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	東京都国民健康保険団体連合会負担金の支出	4	回	5,209
		その他（　　）			
	（２）事業実績	東京都国民健康保険連合会の適正な運営に資するため、請求に基づき負担金を年4回支出しました。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	拠出金の負担については、国民健康保険事業運営に必要であり、遅延なく連合会負担金の支払いをしています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険運営事業に必要であり、適正に支払いをします。
評価と課題		遅延なく支払いをしました。今後も同様に遅延なく支払いをします。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ 事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	規定に基づき、必要な予算を計上しています。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00560）

事務事業名称	国民健康保険一般療養の給付	款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	585
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	577				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	一般								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付（役務の提供）に対して、医療費の保険者負担分を支払う。

成果指標
指標名（１）被保険者1人当たりの費用額
指標説明 一般療養の給付÷平均被保険者数
指標名（２）地域差指数
指標説明 地域の一人当たりの医療費について、年齢構成の相違による分を補正し、指数化（全国を１）した数値

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	2,100,375	2,166,711	2,050,855	2,157,516	1,981,549	1,973,034	91.8
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3	円	203,575	205,416	203,113	210,247	211,253	218,758	100.5
指標	成果指標（２）	4		0.925	0.933	0.000	0.933	0.000	0.933	0.0
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	28,643,254	29,047,731	27,754,818	28,177,731	27,694,935	28,058,358	平成29年度予算執行率(%) 98.3
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は、「No.585」～「No.595」を含んだ国民健康保険給付事務について、一体的に評価しており、評価や方向性にかかる記載記載内容は、上記の事業を代表して記入しています。また、成果指標の地域差指数は、各年度末の集計に基づいて指数化された数値が翌々年度に国から公表されるため、平成28年度・平成29年度の数値はまだ公表されていません。
職員数	常勤職員数	8	人	3.85	4.00	3.80	3.30	3.36	2.44	
職員数	再任用職員数	9	人	0.00	0.00	1.00	1.00	0.81	0.00	
職員数	非常勤職員数	10	人	3.50	3.50	2.50	3.50	2.68	1.50	
人件費	常勤職員分	11	千円	33,676	34,988	32,536	28,255	28,866	20,962	
人件費	再任用職員分	12	千円	0	0	4,390	4,390	3,587	0	
人件費	非常勤職員分	13	千円	10,273	10,273	7,428	10,399	7,890	4,416	
総事業費 (5+11+12+13)		14	千円	28,687,203	29,092,992	27,799,172	28,220,775	27,735,278	28,083,736	
単位当たりコスト ((14-6)÷1)		15	円	13,658	13,427	13,555	13,080	13,997	14,234	
財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
財源	国からの補助金等	17	千円	7,448,902	7,233,498	6,820,314	7,292,872	6,294,799	0	
財源	都からの補助金等	18	千円	1,871,520	1,719,011	1,764,377	1,747,069	426,598	28,058,358	
財源	その他の補助金等	19	千円	9,837,601	10,289,818	9,384,515	9,366,552	10,241,815	0	
財源	特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	19,158,023	19,242,327	17,969,206	18,406,493	16,963,212	28,058,358	
財源	差引：一般財源 (14-20)	21	千円	9,529,180	9,850,665	9,829,966	9,814,282	10,772,066	25,378	
受益者負担比率 (16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	585

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	一般療養の給付	1,981,549	件	27,694,935
		その他（　　）			
	（２）事業実績	療養の給付については、一般被保険者数の減少により件数及び事業費が前年度と比較し減少しています。しかし、一人当たりの費用額は、約100.5%と増加しています。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年新国民健康保険法が施行され、昭和36年に国民皆保険が達成された後、様々な制度改正が行われて今日に至っています。平成18年度に被保険者数が減少に転じ、20年度の後期高齢者医療制度の創設に伴い国保加入率は37.7%から29.0%と減少しました。その後も減少傾向にありますが、医療費は逆に増加傾向にあり、平成27年度も被保険者の高齢化、医療の高度化等により医療費が増加しています。給付においては、平成17年度の画像レセプト導入や平成19年度には高額療養費の現物給付制度導入、平成26年度には高額療養費の自己負担限度額区分が細分化される等、効率化や被保険者の負担軽減となる改正が行われています。また、平成27年５月に国民健康保険法が一部改正され、平成30年度から都道府県も保険者となり財政運営の責任主体となりました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療保険における様々な給付制度があることで、被保険者は安心して医療機関にかかることができます。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成27年５月に国民健康保険法の一部が改正され、安定した国民健康保険の財政運営のため、医療費の適正化に向けた取組が今後も求められています。平成30年３月に策定した第二期データヘルス計画に基づき、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進や重複・頻回受診及び重複服薬防止など適切な受診服薬に向けた取組のほか、レセプト点検等による医療費の適正化を推進し、財政効果額向上の取組強化が必要となります。
	評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	縮小
		Ⅱ　事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	翌年度予算の方向性の理由・内容	①被保険者に対する医療費及び療養費等給付の適正化に向けた取組み強化が求められます。 ②今後も被保険者数は減少が見込まれますが、療養給付費については、被保険者全体に占める65歳以上の割合が増加するため、被保険者一人当たりの医療費は増加が見込まれます。しかし、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知の発送や重複受診・頻回受診防止等の事業を本格実施するとともに、レセプト点検等の強化や医療費通知による効果的な啓発など、医療費の適正化に取り組むことにより療養給付費全体は縮小していきます。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00561）

事務事業名称	国民健康保険退職療養の給付	款	02	項	01	目	02	事業	001	整理番号	586
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	578				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
◯被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
◯退職者医療制度の対象になる被保険者の疾病・負傷に関し、医療機関等が行う診療・治療・手術等の現物給付（役務の提供）に対して、医療費の保険者負担分を支払う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	54,875	61,863	35,386	58,948	19,081	3,942	32.4
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	799,548	700,000	534,560	307,000	298,579	64,517	平成29年度予算執行率(%) 97.3
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.80	0.80	0.70	0.70	0.65	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	6,998	6,998	5,993	5,993	5,584	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	806,546	706,998	540,553	312,993	304,163	68,813	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	14,698	11,428	15,276	5,310	15,941	17,456	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	64,517	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	679,746	679,900	368,766	216,930	262,484	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	679,746	679,900	368,766	216,930	262,484	64,517	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	126,800	27,098	171,787	96,063	41,679	4,296	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	586

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	退職療養の給付	19,081	件	298,579
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が大幅に減少したため、件数及び事業費が減少しました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向		
今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
	Ⅱ　事業の改善の方向性	
今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00562）

事務事業名称	国民健康保険一般療養費の支給	款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	587
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	579				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう・マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	91,274	98,411	85,482	94,745	79,897	73,492	84.3
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	630,112	660,000	579,294	574,000	528,779	497,499	平成29年度予算執行率(%) 92.1
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	1.80	1.86	1.28	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	17,494	17,494	17,124	15,412	15,979	10,996	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	647,606	677,494	596,418	589,412	544,758	508,495	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	7,095	6,884	6,977	6,221	6,818	6,919	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	214,180	164,354	187,881	148,561	180,201	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	98,954	0	34,211	34,338	497,499	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	251,363	218,672	236,606	210,636	152,619	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	465,543	481,980	424,487	393,408	367,158	497,499	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	182,063	195,514	171,931	196,004	177,600	10,996	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	587

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	一般療養費の支給	79,897	件	528,779
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成28年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00563）

事務事業名称	国民健康保険退職療養費の支給	款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	588
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	580				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して施術等が受けられるようにする。また、療養費の適正な給付を図る。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○退職者医療制度の対象になる方が保険証を持たずに治療を受けた場合や治療用のコルセット等の補装具代、はり・きゅう、マッサージの施術料や骨折やねんざなど接骨院で治療を受けたときの施術料、海外旅行等で急なけがや病気のため海外の医療機関で診療を受けたときの治療費について、審査に基づき保険者負担分を支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	2,114	2,303	1,260	1,351	699	115	51.7
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,650	13,000	7,720	5,000	4,212	1,175	平成29年度予算執行率(%) 84.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.00	1.00	0.70	0.70	0.65	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	8,747	8,747	5,993	5,993	5,584	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	22,397	21,747	13,713	10,993	9,796	5,471	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	10,595	9,443	10,883	8,137	14,014	47,574	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	1,175	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	22,397	19,648	13,713	3,170	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	22,397	19,648	13,713	3,170	0	1,175	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	2,099	0	7,823	9,796	4,296	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。
執行残については、実績によるものです。
前年度と比較し被保険者数の減少により、件数及び事業費が減少しました。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	588

平成29年度の事業実施状況		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	退職療養費の支給	696	件	4,212
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向			
	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00564）

事務事業名称	国民健康保険診療報酬審査・支払手数料			款 02	項 01	目 05	事業 001	整理番号	589
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273			昨年度整理番号	581
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和34年度								
平成29年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者及び医療機関等に対して適正な医療給付や診療報酬を支払う。

活動指標
指標名（１）診療報酬・審査支払件数
指標説明
指標名（２）療養費審査件数
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○診療報酬審査や医療機関への診療報酬支払及び共同電算処理経費等を、手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	2,156,715	2,293,000	2,088,420	2,235,000	1,839,615	2,024,000	82.3
指標	活動指標（２）	2	件	90,763	98,411	84,645	94,745	72,627	73,492	76.7
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	113,761	125,090	110,111	122,581	97,065	110,651	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	113,761	125,090	110,111	122,581	97,065	110,651	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.07	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	875	875	856	856	773	601	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	114,636	125,965	110,967	123,437	97,838	111,252	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	53	55	53	55	53	55	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	31,150	0	31,726	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	1,855	7,403	2,538	7,306	2,834	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	112,781	87,412	108,429	83,549	94,231	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	114,636	125,965	110,967	122,581	97,065	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	856	773	111,252	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 79.2

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。
執行残については、実績によるものです。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	589

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	診療報酬審査・支払手数料の支払い	1,839,615	件	68,434
		療養費審査手数料の支払い	72,627	件	1,351
		共同電算処理経費の支払いほか	12	月	27,280
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成28年度と比較し被保険者数が減少したため、審査件数及び事業費が減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00565）

事務事業名称	国民健康保険一般高額療養費の支給	款	02	項	02	目	01	事業	001	整理番号	590
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	582				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和48年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	62,733	70,435	62,686	73,251	63,690	70,210	86.9
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3,542,359	3,840,000	3,567,636	3,902,000	3,637,069	3,767,890	平成29年度予算執行率(%) 93.2
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	2.10	2.20	2.10	2.00	1.93	1.38	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	1.50	1.50	1.20	0.50	0.82	0.50	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	18,369	19,243	17,980	17,124	16,581	11,856	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	4,403	4,403	3,565	1,486	2,414	1,472	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	3,565,131	3,863,646	3,589,181	3,920,610	3,656,064	3,781,218	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	56,830	54,854	57,257	53,523	57,404	53,856	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	1,009,903	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	956,241	0	89,574	66,383	3,767,890	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	2,541,608	1,769,872	2,485,884	1,574,868	2,337,959	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	2,541,608	2,726,113	2,485,884	2,674,345	2,404,342	3,767,890	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,023,523	1,137,533	1,103,297	1,246,265	1,251,722	13,328	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	590

平成29年度の事業実施状況		内　容	規模	単位	事業費（千円）
	（１）主な取組	一般高額療養費の支給	63,690	件	3,637,069
		その他（　　）			
	（２）事業実績	被保険者の高齢化や近年における医療の高度化及び経済状況の動向とともに、平成26年度に高額療養費の自己負担限度額区分が細分化されました。また、平成29年８月からは現役並み及び一般区分の限度が引き上げられたことなどが影響し、高額療養費の支給額が増加しました。			

事業環境の変化	
事業開始当初から現在までの変化	
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
今後の予測	
評価と課題	国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向			
	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00566）

事務事業名称	国民健康保険退職高額療養費の支給			款 02	項 02	目 02	事業 001	整理番号	591
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273			昨年度整理番号	583
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事業開始	昭和48年度								
平成29年度担当課名	国保年金課							事業評価区分	その他簡易な評価

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険費保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。また、医療費の適正化を図る。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○退職者医療制度の対象になる方の医療機関に支払った医療費等が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額について支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	1,258	1,607	955	980	583	119	59.5
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	124,201	120,000	90,819	64,000	53,464	11,709	平成29年度予算執行率(%) 83.5
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	0.70	0.93	0.50	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	8,747	8,747	8,562	5,993	7,990	4,296	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	132,948	128,747	99,381	69,993	61,454	16,005	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	105,682	80,116	104,064	71,421	105,410	134,496	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	124,201	44,747	99,381	27,210	0	11,709	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	124,201	44,747	99,381	27,210	0	11,709	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	8,747	84,000	0	42,783	61,454	4,296	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。
執行残については、実績によるものです。
前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	591

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	退職高額療養費の支給	583	件	53,464
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成26年度末に退職者医療制度の経過措置が終了しました。そのため前年度と比較し被保険者数が減少したため、件数及び事業費が減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00567）

事務事業名称	一般被保険者高額介護合算療養費	款	02	項	02	目	03	事業	043	整理番号	592
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	584				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成21年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	84	90	100	90	224	200	248.9
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,708	3,500	2,196	8,000	7,981	19,849	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.50	0.50	0.50	0.40	0.46	0.28	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	4,374	4,374	4,281	3,425	3,952	2,405	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	6,082	7,874	6,477	11,425	11,933	22,254	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	72,405	87,489	64,770	126,944	53,272	111,270	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	872	0	906	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	207	0	209	7,715	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	6,068	5,758	6,450	1,284	0	8,500	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	6,068	6,837	6,450	2,399	7,715	8,500	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	14	1,037	27	9,026	4,218	13,754	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 99.8

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	592

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	一般高額介護合算療養費の支給	224	件	7,981
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成23年度から平成28年度までの東京都が負担している公費（都公費）の一部を平成29年度及び平成30年度に返還するため、前年度と比較して大幅に増加しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00568）

事務事業名称	退職被保険者高額介護合算療養費	款	02	項	02	目	04	事業	044	整理番号	593
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	585				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成21年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。

活動指標
指標名（１）給付件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○同じ世帯で一年間の医療費と介護サービス費の合計額が所得区分別算定基準の自己負担限度額を超えたとき、世帯主の申請により、その超えた金額を支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	1	10	1	10	7	10	70.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4	300	11	300	275	858	
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	430	344	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	441	737	439	728	705	1,202	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	441,000	73,700	439,000	72,800	100,714	120,200	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	441	737	439	300	275	850	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	441	737	439	300	275	850	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	428	430	352	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成29年度予算執行率(%) 91.7

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	593

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	退職被保険者高額療養費介護合算療養費の支給	7	件	275
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成23年度から平成28年度までの東京都が負担している公費（都公費）の一部を平成29年度及び平成30年度に返還するため、前年度と比較し増加しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		国民健康保険の被保険者数は年々減少していますが、一人当たりの医療給付費は、医療の高度化や加入者の高齢化等を要因として増加傾向が続いています。平成25年度から医療費及び療養費等の給付の適正化に向けて、被保険者に後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額通知送付や柔道整復師等の療養費に関する施術内容の患者照会等を実施しています。また、療養費の給付実績は年々減少傾向にあり、特に柔道整復にかかる療養費の減少が大きく抑止力的効果と考えられます。しかし、医療費とともに療養費における診療費も増加傾向にあり、今後も加入者の減少とともに一人当たりの医療給付費の増加が見込まれますので、国の方針を踏まえながら、医療費抑制に向けた事業の取組強化や制度改正の区民周知など、円滑かつ適正な事業の運営を図っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00569）

事務事業名称	国民健康保険一般移送費の支給	款	02	項	03	目	01	事業	001	整理番号	594
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	586				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要 事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

対象

杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等

（１）国民健康保険法

（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）

○被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。

活動指標

指標名（１）支給件数

指標説明

指標名（２）

指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）

○被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。

成果指標

指標名（１）

指標説明

指標名（２）

指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	1	10	0	10	0	10	0.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	41	500	0	500	0	300	平成29年度予算執行率(%)
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.00	0.50	0.00	0.29	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	1,749	1,749	0	4,281	0	2,491	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	1,790	2,249	0	4,781	0	2,791	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	1,790,000	224,900	0	478,100	0	279,100	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	14	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	300	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	1,776	2,249	0	4,781	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	1,790	2,249	0	4,781	0	300	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	0	2,491	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項

この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。
実績はありませんでした。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	594

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	実績なし			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成29年度は実績がありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00570）

事務事業名称	国民健康保険退職移送費の支給	款	02	項	03	目	02	事業	001	整理番号	595
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	587				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の移送費を軽減し、重傷等で緊急やむを得ない状態に至ったとき、安心して転院等ができるようにする。

活動指標
指標名（１）支給件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○退職者医療制度の対象になる被保険者が重病や重傷等で、緊急やむを得ない理由（医師の意見書）により転院等するために自動車等を使用し費用を負担したとき、その負担分を審査に基づき支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	0	2	0	2	0	2	0.0
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	50	0	50	0	50	平成29年度予算執行率(%)
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.585」と同様です。実績はありませんでした。
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	50	0	50	0	50	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	0	25,000	0	25,000	0	25,000	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	50	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	0	50	0	50	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	0	50	0	50	0	50	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	595

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	実績なし			0
		その他（　　）			
	（２）事業実績	平成29年度は実績がありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00571）

事務事業名称	出産育児一時金の支給	款	02	項	04	目	01	事業	001	整理番号	596
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	588				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事務事業の概要 事業開始	昭和34年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	一般								

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産することができるようにする。

活動指標
指標名（１）支給件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○被保険者が出産したとき、申請により出生児１人につき42万円を世帯主に支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	649	730	616	700	520	650	74.3
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	271,553	281,600	259,443	241,600	218,356	273,000	平成29年度予算執行率(%) 90.4
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	0.80	0.93	0.57	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	8,747	8,747	8,562	6,850	7,990	4,897	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	280,300	290,347	268,005	248,450	226,346	277,897	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	431,895	397,736	435,073	354,929	435,281	427,534	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	280,300	290,347	268,005	248,450	218,356	182,000	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	280,300	290,347	268,005	248,450	218,356	182,000	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	7,990	95,897	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は、「No.596」～「No.598」を含んだ国民健康保険給付事務について一体的に評価しており上記の事業を代表して記入しています。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	596

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	出産育児一時金の支給	520	件	218,356
		その他（　　）			
	（２）事業実績	被保険者数のうち、若年層が減少している影響もあり、出産育児一時金の支給については年々減少傾向にあります。葬祭費については、ここ数年大幅な増減はありません。			

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和34年に国民健康保険制度施行されて以来、現金支給として助産費、葬祭費から始まり、様々な改正を重ね今日に至っています。平成21年に緊急の少子化対策として、出産育児一時金は金額、及び支払方法の改正を行い、より利用しやすい制度となっています。また葬祭費については、金額の改正が行われてきました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	保険適用とならない出産費用や、被保険者が亡くなられたときにかかる費用などを補填する制度により負担の軽減が図られています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	出産育児一時金の支給については、被保険者数の減少（特に若年層の減少）に伴い、支給件数は減少傾向になると予想されます。また、葬祭費については、被保険者数の高齢化を踏まえても今後も大きく減少することはないと考えます。そのため、今後も事業規模として大きく変化することはありません。
評価と課題		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	現状維持
		Ⅱ　事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後も国の動向及び社会情勢を見据えて、適切に対応します。	

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00572）

事務事業名称	出産育児一時金支払手数料	款	02	項	04	目	02	事業	001	整理番号	597
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273	昨年度整理番号	589				
上位施策No・施策名		予算事業区分	既定事業								
事業開始	平成21年度										
平成29年度担当課名	国保年金課	事業評価区分	その他簡易な評価								

事務事業の概要

対象
杉並区国民健康保険被保険者及び世帯主、医療機関等

根拠法令等
（１）出産育児一時金等の医療機関への直接支払制度実施要綱（厚生労働省通知）
（２）杉並区国民健康保険出産育児一時金医療機関等直接支払制度取扱い要領

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○医療機関等に対して適正な出産育児一時金を支払う。

活動指標
指標名（１）支払件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○直接支払制度に係る出産育児一時金の医療機関への支払手数料として国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	512	730	474	700	402	650	57.4
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	108	154	100	143	84	137	平成29年度予算執行率(%) 58.7
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	108	154	100	143	84	137	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	437	437	428	428	430	344	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	545	591	528	571	514	481	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	1,064	810	1,114	816	1,279	740	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	545	591	528	571	84	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	545	591	528	571	84	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	430	481	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.596」と同様です。
執行残については、実績によるものです。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	597

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	出産育児一時金支払手数料の支払い	402	件	84
		その他（　　）			
	（２）事業実績	出産育児一時金の支給件数が前年度と比較し減少したため、直接払いにかかる手数料も減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給できるようにします。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成30年度杉並区事務事業評価表（１）

（00573）

事務事業名称	葬祭費の支給			款 02	項 05	目 01	事業 001	整理番号	598
現担当課名	国保年金課	係名	国保給付係	連絡先電話番号	1273			昨年度整理番号	590
上位施策No・施策名								予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度							
	平成29年度担当課名	国保年金課						事業評価区分	その他簡易な評価

対象
葬儀の執行者

根拠法令等
（１）国民健康保険法
（２）杉並区国民健康保険条例

事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）
○葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。

活動指標
指標名（１）支給件数
指標説明
指標名（２）
指標説明

活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費（７万円）を支給する。

成果指標
指標名（１）
指標説明
指標名（２）
指標説明

区分			単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画（目標値）	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)
指標	活動指標（１）	1	件	553	630	545	600	527	550	87.8
指標	活動指標（２）	2								
指標	成果指標（１）	3								
指標	成果指標（２）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	38,710	44,100	38,150	38,600	36,890	38,500	平成29年度予算執行率(%) 95.6
総事業費・コスト把握	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	職員数 常勤職員数	8	人	1.00	1.00	0.80	0.80	0.74	0.57	
総事業費・コスト把握	職員数 再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	職員数 非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費・コスト把握	人件費 常勤職員分	11	千円	8,747	8,747	6,850	6,850	6,357	4,897	
総事業費・コスト把握	人件費 再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	人件費 非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	47,457	52,847	45,000	45,450	43,247	43,397	
総事業費・コスト把握	単位当たりコスト ((14-6)÷1)	15	円	85,817	83,884	82,569	75,750	82,063	78,904	
総事業費・コスト把握	財源 受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
総事業費・コスト把握	財源 その他の補助金等	19	千円	47,457	52,847	45,000	45,450	36,890	0	
総事業費・コスト把握	財源 特定財源計 (16+17+18+19)	20	千円	47,457	52,847	45,000	45,450	36,890	0	
総事業費・コスト把握	財源 差引：一般財源 (14-20)	21	千円	0	0	0	0	6,357	43,397	
総事業費・コスト把握	受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

特記事項
この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.596」と同様です。

平成30年度杉並区事務事業評価表（２）

整理番号	598

		内　　容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	（１）主な取組	葬祭費の支給	527	件	36,890
		その他（　　）			
	（２）事業実績	被保険者数の減少に伴い、前年度と比較し減少しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		事業開始以降、国の制度改正に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行っていきます。

中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	Ⅰ　事業コストの方向性	
		Ⅱ　事業の改善の方向性	
	今後の進め方		